

The Gateway to Understanding Global Challenges



特集 SDGs

世界の パートナーと 未来を創る



looking
beyond horizons

心が震えたものごとに SDGsのヒントがある

篠原ともえ さん | デザイナー |

SHINOHARA Tomoe

歌手・ナレーター・俳優活動を経て、衣装デザイナーとしても創作活動を続ける。2020年、夫でアートディレクターの池澤樹とクリエイティブスタジオ「STUDEO (ストゥディオ)」を設立。22年、デザイン・ディレクションを手がけた革の着物が、国際的な広告賞であるニューヨークADC賞を受賞。



2020年、篠原ともえさんはデザイナーとして初の個展「SHIKAKU」展を開催した。廃棄予定の余剰生地を使い、タイトル通り“四角”い形を生かして、極力余りの出ないパターンでつくった美しいドレス。それは、近年ファッション業界が取り組むSDGsの目標12「つくる責任つかう責任」に共感した篠原さん自身の意思表示でもあった。

「衣装の世界は華やかですが、制作過程で廃棄されてしまう生地を目の当たりにすることもありました。今、そこにちゃんと向き合おうという流れになってきたのはとてもいいことだと思います」

そう話す篠原さんがSDGsを意識し始めたきっかけは、祖母が着物のお針子をしていたという自身のルーツにあった。

「祖母の着物を洗い張り*するために解いたとき、『おばあちゃんはこんなにも丁寧にものづくりをしていたんだ』と感じながら解く時間がとても豊かで、『自分もものをつくることに真摯に向き合おう』と勇気をもらえました。着物を解くと、まるでパズルのように一反の布に戻るんです。そのことにすごく心が震えて、着物に創作のキーワードがあるのではないかと感じました」

篠原さんが最近手がけたプロジェクトも、害獣とされる鹿の革を余すことなく活用してつくった革の着物や、性別に縛られずにデザインを選べて妊婦への配慮もなされた制服など、SDGsにつながるメッセージが込められている。

「革にはもともと食肉の副産物を無駄なく生かしてきた歴史があり、すでに持続可能な取り組みをしている素晴らしい企業もあります。私は以前、表現者として活動していましたが、今はデザイナーとして、多くの人を知るべき出来事に光を当てられることに喜びを感じています」

企業と対話を重ねるうちに再生ポリエステルという環境に優しい素材に出合い、工場へ足を運んで極力無駄のないパターン配置に尽力する。SDGsの目標のひとつに取り組むと、少しずつほかの目標ともつながっていくことを篠原さんは実感している。「私自身にとっては着物でしたが、海を愛する人は海を守るために尽力したり、心が震えたことをSDGsにつなげる、そんなシンプルなきっかけでいい。自分のルーツのなかに、やるべきことのヒントが隠されているような気がします」

*着物をほどいて洗い、板などに張って干すこと。

『JICA Magazine』は、開発途上国が向き合う課題や、その課題解決に向けて国際協力に取り組む人々を紹介するJICAの広報誌です(偶数月1日に発行)。

編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency : JICA

contents

02 世界を見る目

04 特集 SDGs

世界のパートナーと 未来を創る

04 INTRODUCTION

折り返しを迎えたSDGsと私たちにできること

08 CASE ① PEOPLE

パキスタンの女性たちが活躍できる仕組みづくり

10 CASE ② PROSPERITY

課題解決とビジネスを両立するアフリカの起業家をサポート [ナイジェリア]

12 CASE ③ PLANET

カンボジアのすべての人に質のよい水道水を届ける

14 CASE ④ PEACE

多彩なパートナーと目指す持続可能なカカオ産業の実現

16 CASE ⑤ PARTNERSHIP

宮崎発のパートナーシップで人材とビジネスの循環をつくる [バングラデシュ]

18 UNIQUE INITIATIVES

目標達成に貢献する多彩な取り組み

20 DOING MY BIT TOWARDS THE SDGs

一人ひとりの思いと行動がより良い社会をつくる力になる

22 地球ギャラリー

28 JICA 海外協力隊 MY STORY

30 THE 研修

32 今日ナニ食べた? 33 社会貢献の英語

34 教えて! 外務省 知っておきたい国際協力

36 知的好奇心を刺激する To DO List

38 広報部から/アンケートのお願い/定期送本のご案内

39 JICA PRESS 40 私たちのSDGs

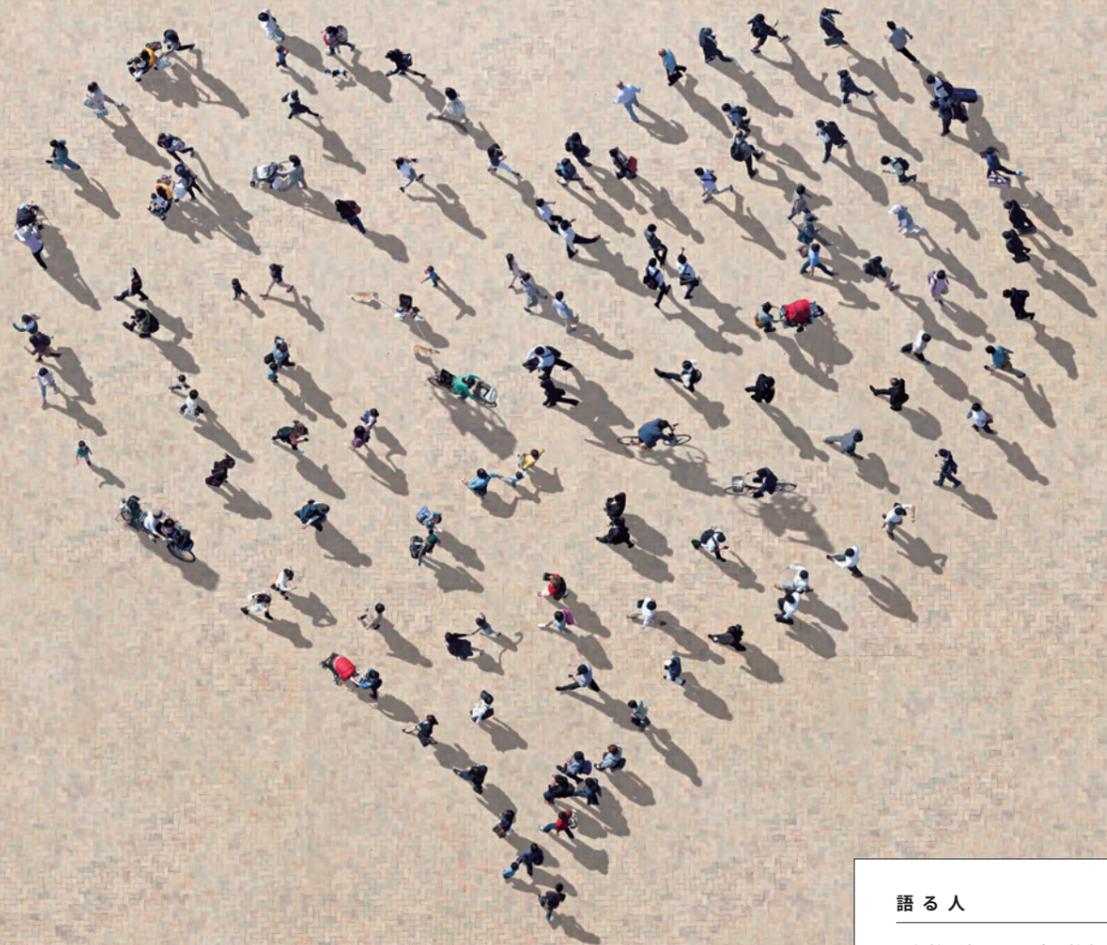
*掲載されている情報は取材当時のものです。

*免責：本冊子の地図上の表記は図示目的であり、いずれの国及び地域における、法的地位、国境線及びその画定、並びに地理上の名称についても、JICAの見解を示すものではありません。

表紙イラスト：白鳥みちこ



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust



特集 SDGs

世界のパートナーと未来を創る

2030年の達成を目指して世界が取り組む「SDGs」。その進捗が遅れている。世界の結びつきが強まり、ある事象の影響がより世界中に連鎖するようになったことも原因だ。逆に言えば、一人ひとりのSDGs達成のための行動がつながっていくことで、世界をより良くする大きな力にもなり得る。SDGsという言葉ができる前からこのコンセプトを実践してきたJICAの活動を知ると同時に、SDGsについてあらためて考えるきっかけになることを願って――。

語る人

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 共同代表理事

三輪敦子さん
MIWA Atsuko

日本赤十字社外事部、国連女性開発基金バンコク事務所などで、さまざまなプログラムの実施支援や調査・研究に携わってきた。SDGs推進円卓会議構成員。アジア・太平洋人権情報センター所長。

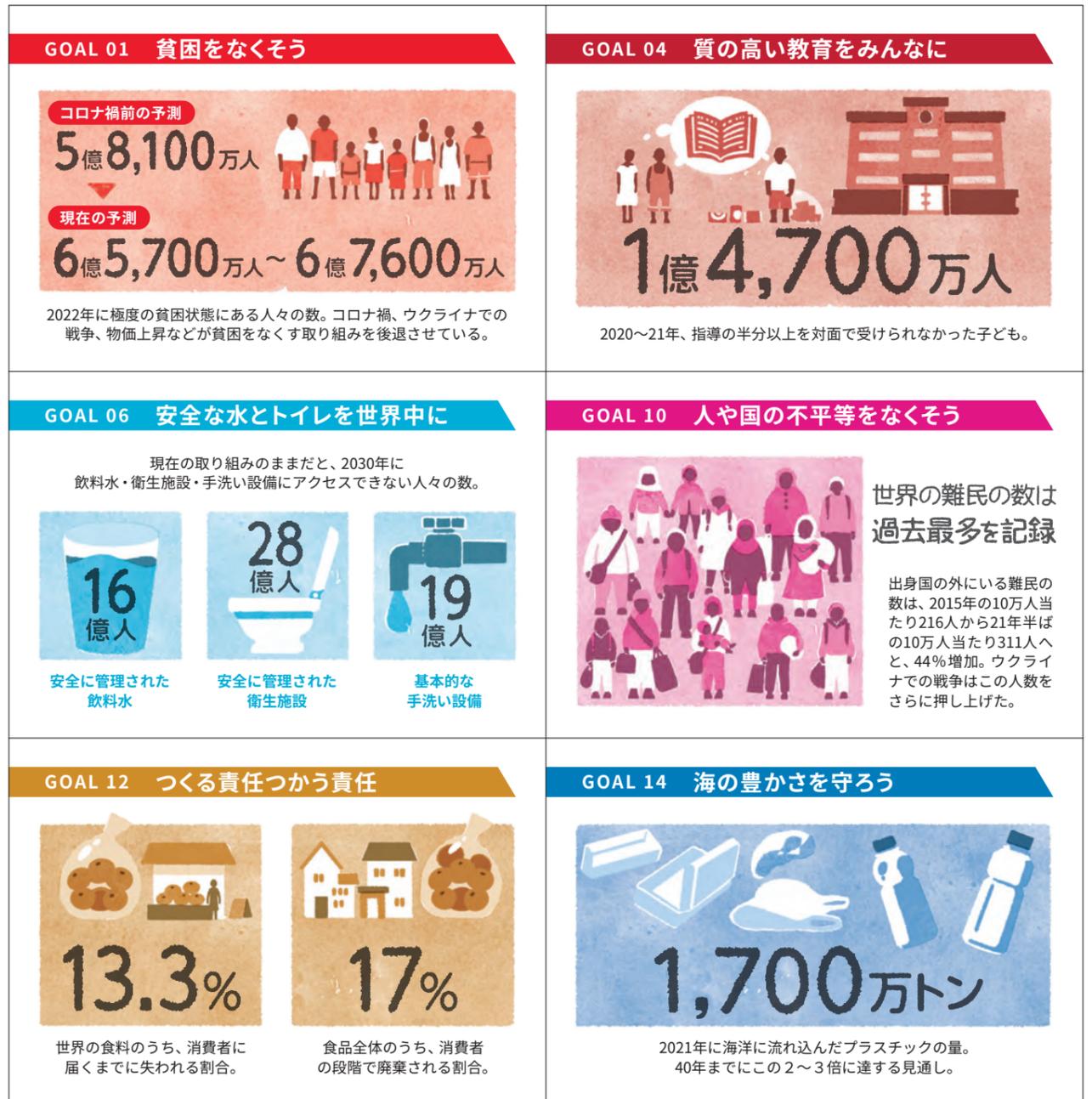
JICA企画部
イノベーション・SDGs推進室長
松山剛士さん
MATSUYAMA Takeshi

入構後、おもに基礎教育、アフリカ支援を担当。イノベーション・SDGs推進室では、SDGsに沿ったJICA事業の推進・発信に加えて、SDGsを考える場として2025年大阪・関西万博への取り組みを準備中。

2015年に国連サミットで採択された、2030年までの実現を目指す世界共通の目標「持続可能な開発目標 (SDGs)」だ。だが折り返し地点である現在、その進捗はかなり遅れている状況だ。「気候変動が深刻化しているだけでも厳しいところに、新型コロナウイルス感染症の流行やウクライナ危機が重なり、三

SDGsの進捗は滞っている

国連が2022年7月に発表した「持続可能な開発目標 (SDGs) 報告2022」。進捗の遅れを示すいくつかの数字を、報告書からピックアップした。



参照：国連「持続可能な開発目標 (SDGs) 報告2022」概要

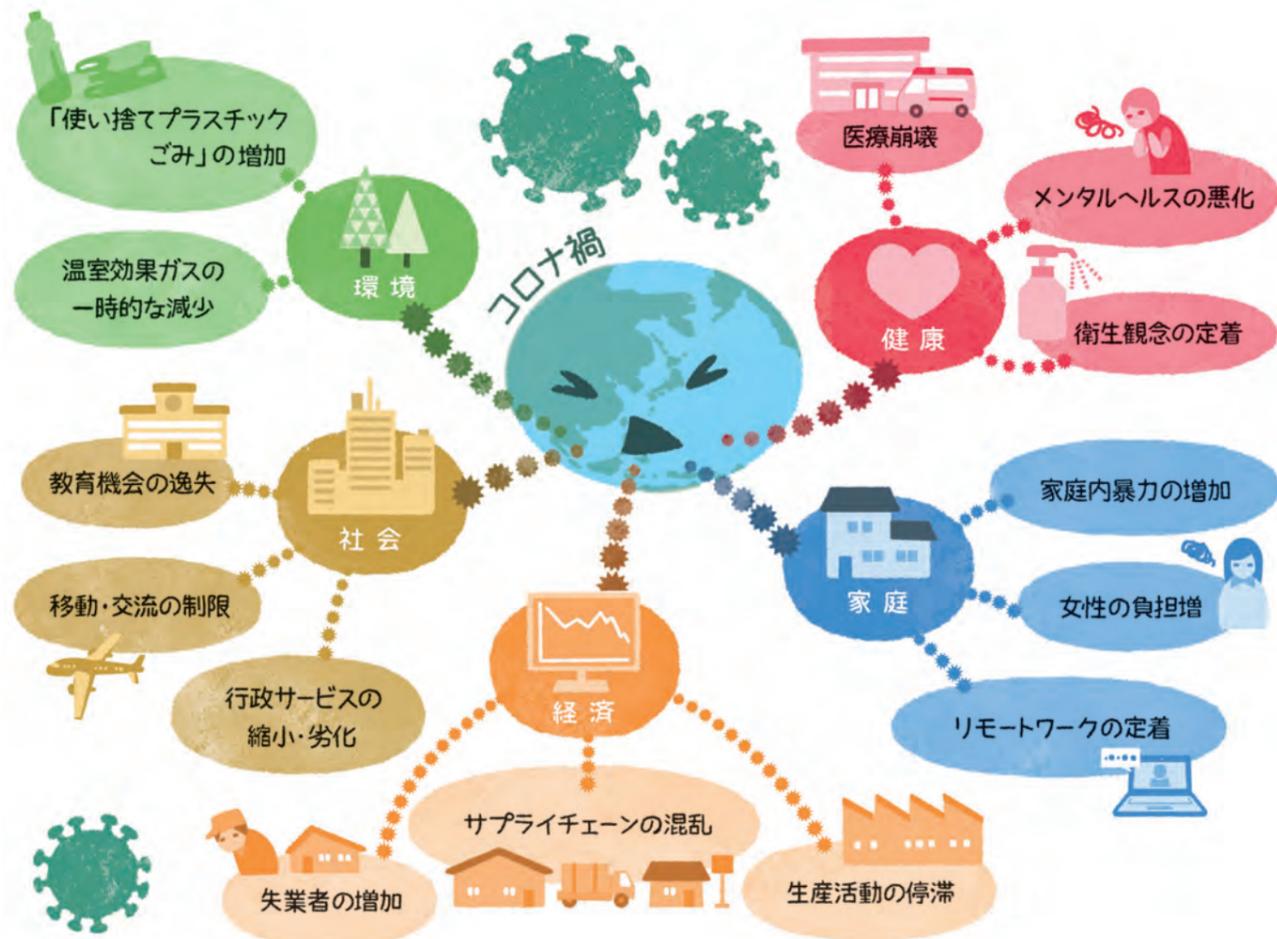
重苦といったいいほどのダメージを受けています」と語るのは、一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク (SDGsジャパン) で共同代表理事を務める三輪敦子さん。SDGsが掲げる17の目標のうち、とりわけ貧困や飢餓、雇用への影響が深刻だという。さらに、教育や女性のエンパワーメントの機会が大きく失われ、世界

の難民の数が過去最多になるなど、多くの目標に多大な影響が及んでいる。「ウクライナ危機では日本にも経済的な影響が及び、サプライチェーンなどを通じて、私たちの暮らしがいかに世界と深く結びついているかがあらためて浮き彫りになりました。小麦の産地であるウクライナの平和が脅かされたことが、遠く

離れた途上国の食料不足の引き金になるなど、ひとつの出来事がさまざまな分野でグローバルな影響を及ぼするという事実を見せつけられた形です」コロナ禍では、健康面はもちろんのこと経済への打撃が失業率の上昇を招き、貧困や飢餓が増大。学校教育の中断は、家庭で子どもをケアする女性などの負担

世界に広がるコロナ禍の影響

コロナ禍を例に、ひとつの事例がいかにも分野で世界的に関連しえるのかイメージ例として図示した。



増にもつながった。保健サービスの多くがパンデミック対応に向けられたことにより妊産婦死亡率が増加しており、ウガンダでは50%も増加したという報告もある。またコロナ禍における経済的困窮などが幼児婚のリスクを高めている。頻発している異常気象に関しては、大規模な自然災害が経済や医療、衛生面へもダメージをもたらし、干ばつが飢餓につながるなど、世界各地で爪痕を残している。

これまでの進捗が急速に失われつつある現状だが、「何とか頑張って、このピンチをチャンスに変えるべき。そのため英知が今まさに求められているのです」と三輪さんは力を込める。2023年は世界の首脳や有識者が一堂に会する国連SDGsサミットが行われる。軌道修正に向けた多くの議論が予想されるが、武力によらない課題解決の方向性について、今一度きちんと話し合うことが重要だと語る三輪さん。経済・社会・環境の3分

野に統合的にアプローチして、誰一人取り残さず持続可能な未来をつくるための目標がSDGsだが、ウクライナ危機によって、平和がその大前提となっていることがあらためて明確になったためだ。

「SDGsは決して万能ではありませんが、現在の世界の課題を最も包括的に記した拠りどころであることは確か。世界中が密接につながっているだけでなく、さまざまな分野が複合的に影響し合っていることを明示しています。だからこそ、国境や分野を超えた多彩で多様な人材が知恵を出し合い、変革への道筋をつくるのが大事なのです」

**誰一人取り残さないために
私たちができることは**

三輪さんの意見に賛同し、「SDGsは世界の進むべき方向を指し示してくれるコンパスだと思います」と語るのが、JICA企画部イノベーション・SDGs推進室長を

務める松山剛士さん。「JICAはSDGsに取り組むにあたって、『人間の安全保障』『イノベーション』『パートナーシップ』を重視しています。JICAのミッションのひとつである『人間の安全保障』は、SDGsの『誰一人取り残さない』という理念そのもの。コロナ禍や紛争で社会的に脆弱な立場に置かれた人が増えた今こそ、この理念の実践をより重視すべきと思います」

SDGsの目標達成には「イノベーション」も欠かせない要素のひとつだ。「途上国の社会課題は複雑化・高度化しています。デジタル技術の利用を含めて新しい形の解決方法が求められていると思います」と松山さんが語るように、JICAでは「Project NINJA」(P10-11参照)をはじめ、途上国で社会課題解決型ビジネスを行うスタートアップ企業を、課題解決の担い手のひとつとして積極的に後押ししている。

さらに、長年にわたり多くの国々や関係者との協働を行ってきたJICAならで

はの強みが「パートナーシップ」。SDGsの多くの分野が影響し合い、課題が複雑化するなかでは、産学官民の多様な視点が新たなアイデアの創出にもつながる。「途上国のSDGs達成のために、さまざまなバックグラウンドをもつ人や組織の力を結集する場をつくるのが、私たちJICAの役割だと思います」と松山さんは言う。2021年に設定された20の課題別事業戦略「JICAグローバル・アジェンダ」では、途上国の課題解決の目標をさまざまなアクターと共有し、協働していこうと呼びかけている。

SDGsを実現するために取り組むべき課題がたくさんあるからこそ、少しでも多くの人々がアクションを起こすことが何より重要だ。「そのためには、自分が所属する組織への帰属意識から離れて私たち一人ひとりが市民意識をもち、自分ごととして考えることが大事だと思います」と語る三輪さん。「その点、学校の授業でSDGsを学んで自ら実践している若い方々の意識と活動は素晴らしいと思います。また、授業では環境面が注目されが

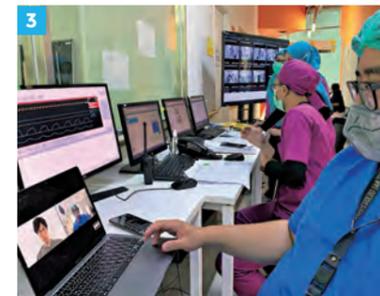
ちですが、経済・社会面ももっと知ってほしいです。世界の出来事をSDGsのレンズを通して見ると、気づくことが多いと思います」と松山さんは続ける。

では、平和で公正で持続可能な未来をつくっていくために、私たち個人に何ができるのか。節水・節電などの身近な取り組みから始めるのも大切だが、自分が関心のある課題をグローバルな視点から深掘りして、システム全体の変革を視野に入れたアクションにつなげてほしいと三輪さんは言う。

「ぜひ仲間を探してください。インターネット上で検索すれば、さまざまな課題解決に取り組むNGOやNPOなどの市民団体がたくさん見つかるはず。心惹かれる活動に参加することで自分の視野も広がりますし、世界と日本の課題が深くつながっていることも理解できます。ひとりじゃないことがどれほど心強いのかも、実感できると思います」

身近なパートナーシップを育み、ともに目標に向かうことは、持続可能な世界をつくるための力強い一歩となるはずだ。

写真提供：久野真一/JICA



1 JICAがSDGs達成で重視する「人間の安全保障」。その一例が、インクルーシブ教育の構築だ。写真は、日本ブラインドサッカー協会を講師に招いた研修の風景。2 「イノベーション」の取り組み例が、2019年に開始したオープンイノベーション/インキュベーション・プログラム「ジャイクエ (JICA Innovation Quest)」。

3 コロナ禍では、遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクトを実施。4 「パートナーシップ」の例が「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム (JP-MIRAI)」。

5 エルサルバドルでは、気候変動対策を行う政府機関の能力強化を行った。

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のなかで、SDGsを構成する要素として示された「5つのP」。これに沿って、本特集ではJICAの取り組みを紹介していく。

- PEOPLE**
人間 ▶▶ P08-09
- PROSPERITY**
豊かさ ▶▶ P10-11
- PLANET**
地球 ▶▶ P12-13
- PEACE**
平和 ▶▶ P14-15
- PARTNERSHIP**
パートナーシップ ▶▶ P16-17



もっと知りたい
SDGsとJICA
取り組みとニュースを
JICAのサイトでチェック

パキスタンの女性たちが活躍できる仕組みづくり

宗教的・社会的風習により、パキスタンの女性たちは外で経済活動に参加する機会が少ない。家計簿・デジタル教育によって女性の意識を変え生計向上を目指すプロジェクトとは？

案件名 シンド州におけるインフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善支援プロジェクト
2017年3月～2023年8月

世界経済フォーラムが2022年7月に発表した「世界ジェンダーギャップ報告書 2022」において、パキスタンのジェンダーギャップ指数は146か国中145位。最下位のアフガニスタンに次いで低く、特に経済活動の分野のジェンダーギャップが非常に大きい結果となっている。「実際には女性が働いていないのではなく、統計に記録されない非正規労働をしているのです。しかも他国であれば路上販売や家政婦などの職種もありますが、

パキスタンでは宗教や文化的な風習により外で働くことができない。表には見えない家内労働者という存在です」と話すのは、パキスタンの女性家内労働者の生計向上を目指すプロジェクトに取り組んでいる、かいはつマネジメント・コンサルティングの萬宮千代さんだ。家内労働者は労働基準法の対象とならず、搾取や劣悪な作業環境といった困難な問題に直面することが多い。こうした状況を改善すべく、17年からJICAは現地の

政府、NGOと協力して、パキスタン南部シンド州の農村部サッカと州都カラチの2か所でパイロット活動を実施している。「『段階的支援』『官民連携』『未来への投資』の3つをプロジェクトの基本方針としています。ライフマネジメント、金融アクセス、収入向上と段階的にトレーニングして、知識やスキルを使いこなせるよう中長期的にフォローアップやコーチングを行い、女性たちが生計活動を持続できるようになることを目指します」



最初に学ぶのはお金の管理に関わること。結婚や子どもの就学、突然の病気など、人生のどのタイミングでお金が必要となるか人生設計を行い、それに合わせた貯蓄計画を作成する。「これまで彼女たちは余ったお金を計画的に貯蓄するという発想がありませんでしたが、貯蓄が習慣として身に付きました」
納期を守ること、商品の品質管理や衛生管理といったビジネスの基本も学ぶ。「都市部とビジネスをするために時間厳守という考え方を理解してもらいました」。コロナ禍には布マスク製作を指導。品質にも配慮したシンド州伝統柄の美しいマスクは好評を得たという。
研修では識字率が低い女性たちに伝わりやすいよう、紙芝居などのビジュアル素材を使うなど工夫を凝らした。さらに学ぶだけでなく、家計簿に記帳することを日常生活のなかで実践してもらった。「当初、読み書きのできない女性には家族に書いてもらうことを想定していましたが、

彼女たち自身が字を書きたいと、学ぶ意欲を見せたのです。急速3か月間、週6日の識字教育を行い、成果を挙げました」
またパキスタンのEコマースの市場規模が年間約7%と急拡大していることを受け、農村部で伝統的手工芸品を製作している女性たちに向けて、スマートフォンを使ったSNSデジタルマーケティングの研修を実施。スマートフォンを貸し出し、SNSアカウント開設から商品情報の掲載、顧客とのコミュニケーションまで、女性たちがデジタルスキルを使いこなせるよう指導した。村の外を歩くことが社会風習的に困難であっても、都市部への商品販売も可能になり、女性たちは安定して収入を得られるようになった。
パキスタンでは22年6月以降、国土の3分の1が水没するという大規模洪水が発生したが、そうした未曾有の被害状況のなかでも女性たちは少しでも収入を得ようと、避難先で手工芸を続けていたという。「このプロジェクトで、困難に負け

ず自分の人生を切り拓く女性が増えたことが何よりの喜びです」と萬宮さん。女性たちが自分自身に備える能力に気づき、自信をもって活躍することがパキスタンの、そして世界の未来を明るく照らすはずだ。

語る人

かいはつマネジメント・コンサルティング

萬宮千代さん
MAMIYA Chiyo

奈良女子大学理学部卒業、ロンドン大学留学時に南アジアに長期滞在。日立製作所、在パキスタン日本国大使館、国際協力銀行を経て現職。開発コンサルタントとして活動する。



もっと知りたい
パキスタンでの協力

プロジェクトの詳細を
JICAのサイトでチェック



1 農村部の女性たちが作る美しい手工芸品を、スマートフォンを駆使してEコマースで販売する。2 女性たちの多くが手工芸のスキルをもっている。3 伝統的な衣装に施されたミラーワーク。4 デーツの葉で編まれたバスケット。



カラチでの都市版
研修参加者たち



都市部のカラチでは、女性たちは身に付けたスキルを活用して美容サービスやケータリングなど幅広い業種にチャレンジしている。



5 遊びながら学べる、パキスタン女性版人生ゲームは大盛況！6 電卓を使った家計簿の研修。7 家計簿を自分でつけたという意識変容が女性たちに起こったことで、識字教育も成果を挙げた。



1 政府機関やIT企業が集まる国際会議「Digital Nigeria」での討論会に、不破さんが登壇している様子。ナイジェリアはアフリカ随一のテック集積地だ。2 起業家育成プログラム「iHatch」の一環でスピーチを行う、ナイジェリアの民族衣装を身に付けた不破さん。デジタル・イノベーション局が自らプログラムを運営できるようになるなど、支援機関の起業家支援能力も向上。3 ナイジェリア北東部を対象にした起業家支援プログラムの様子。会議には在ナイジェリア松永一義日本大使も参加した。



CASE 2 PROSPERITY

課題解決とビジネスを両立する アフリカの起業家をサポート

発展途上の公的サービスを補うため、アイデアと志のある起業家が活躍するアフリカ。
課題解決を通じて豊かな社会を追求する起業家への多面的な支援が、ナイジェリアで進む。

2020年、JICAによる途上国の起業家支援活動として始動した「Project NINJA*」。ビジネスコンテストや国内外の企業・投資家とのマッチングなど、勢いのある起業家が成長できる環境づくりを整備している。活動の一環として、21年からナイジェリアの政府機関で起業家支援・イノベーション推進アドバイザーを務めるのが、Project NINJAの発起人でもある不破直伸さん。社会課題の解決に挑むスタートアップ企業が急増するアフリカのなかでも、ナイジェリアは21年度のアフリカ

全体への投資額の3割以上を占めるほどの勢いだと不破さんは話す。「ナイジェリアはアフリカの光と影を凝縮したような国です。人口もGDPもアフリカ1位の大国であり、評価額10億ドル以上のユニコーン企業も次々と誕生しています。半面、人口増加に成長が追いつかず、飢餓や貧困により治安が悪化。社会課題が山積みですが、裏を返せばそこがビジネスチャンス。課題解決型ビジネスで雇用の創出ができれば、30%以上という失業率の減少にも寄与できるはずで

す」と語る不破さん。起業家たちが投資家、政府、大学とのネットワークを育むなかで自立的・継続的に発展する環境である、「スタートアップ・エコシステム」構築の支援に尽力している。まずは市場の分析。農業や保健など、ナイジェリア政府が特に注力する7分野におけるスタートアップ企業をリストアップし、各サブセクターに分類することで、足りていない部分で今後はどこが必要になりそうかを分析する。たとえば農業分野には生産、流通、販売などのサ

意欲的なスタートアップが続々と誕生

社会課題を解決しながら、利益を追求し雇用も創出するスタートアップ企業。Project NINJAで支援する事例を紹介する。

緊急医療 | Emergency Response Africa

救急車や救急隊員の不足、病院と救助現場のコミュニケーション不足により、迅速な緊急医療の提供に課題があるアフリカ。ナイジェリアでも、毎年20万人近くが交通事故、心血管疾患、妊娠合併症で亡くなっている。この分野に挑戦するのがエマージェンシー・レスポンス・アフリカ社。救急隊員の育成、緊急要請アプリの開発、深刻な交通渋滞を避けるバイクなどの確保により、迅速・安全・安価な緊急医療の提供を目指している。



2021年にラゴスで事業を開始し、隊員、救急車、バイクの数を着々と増やしている。

診断サポート | Xolani Health

アフリカでは医師、特に放射線科医が不足している。アメリカやイギリスでは2万5,000人に1人であるのに対して、アフリカでは100万人に1人。CT検査やMRI検査をしたくても、医師の予約が埋まっていて速やかに診断できない。ゾラニ・ヘルス社はAIを活用した解析システムや、簡易レポートの提供を行う企業。疾患の見逃し防止や読影精度の向上、読影時間やレポート作成時間の削減など、業務の効率化に貢献する。



JICAの「iHatch」で選出され、他国の成功事例をふまえたビジネスモデル構築支援などを受けた。

農家の金融アクセス |

Zowasel |

日本とともに進める事例が、ナイジェリアのIT開発省デジタル・イノベーション局に加え、JICAや三菱商事と協働するゾワセル社のプロジェクト。個人や企業の信用度を点数化し、取引の可否を迅速かつ中立的に判断するシステム「クレジット・スコアリング・モデル」の構築が事業の核だ。これにより、小規模農家の金融へのアクセスの改善や、IT機器を用いた情報提供や農機レンタル事業を通じて、農家の事業拡大支援や生産性向上・生計向上を目指す。



ゾワセル社は農作物や肥料の取引を通じて、小規模農家の豊富なデータをもつスタートアップ企業。

ブセクターがあるが、調査の結果、ロジスティクス（物流・経営管理）や農機具リース&レンタルなどの分野を強化していく必要性が浮かび上がった。次は、強化すべき分野のエコシステムを構築するための支援。不破さんが所属するIT開発省デジタル・イノベーション局は、起業家育成プログラム「iHatch」を継続的に開催している。第1期では約5,000社の応募から優秀企業8社を選定。「海外投資家との連携アレンジや、計画の達成度に応じた資金サポートを行うなど、事業の初期段階を後押ししています」そのうちの1社、ゾラニ・ヘルス社は、アフリカで不足する放射線科医の読影業務を支援するため、AIを活用した解析システムや簡易レポートを提供する。検証段階ではAIの精度を上げるためのデータ画像を国内の病院から集めにくいのが課

題だったが、不破さんが政府に働きかけたこともあり、病院からデータを収集する活動を検討し始めている。政策や制度への提言を行うことも大きなミッションのひとつだ。22年秋には、スタートアップ支援のための法律がナイジェリアで制定され、デジタル・イノベーション局が実行組織となった。チュニジアなどの先行事例から学びを得ながら、ナイジェリアにおける法律の施行を支援していく予定だ。「社会的課題に支援事業ではなくビジネスとして取り組み、事業生と持続性を確保しながら課題解決を目指すことが重要。スピード感、柔軟さ、雇用創出といった点でもビジネスであることが肝要なのです」Project NINJAを通して、アフリカでの共想（co-thinking）、共創（co-creation）、競争（competition）という3Cを目指した

いと語る不破さん。ともにアフリカを考え、創り、競い合う場が活性化すれば、課題解決に向けてアフリカ全体が前進する大きな後押しになることだろう。

語る人

JICA 専門家
不破直伸さん
FUWA Naonobu

JICA専門家としてエチオピアに赴任中の2018年、全国規模でのビジネスコンテストを開始。これを基に20年、「Project NINJA」を立ち上げた。起業家とイノベーションを生み出すことを目指し、精力的に活動。



もっと知りたい
Project NINJA

取り組みの詳細を
JICAのサイトでチェック



わずか10年で上水道が劇的に改善 「プノンペンの奇跡」

ベトナム戦争の影響とその後の長い内戦で、カンボジアの首都、プノンペンの上水道施設は壊滅的な状態だった。当時のプノンペンの市街地では20%ほどしか水道が普及しておらず、給水できるのは一日10時間程度。それを改善するために、日本をはじめ世界銀行やアジア開発銀行、国連開発計画などが参加し、水道施設の復旧・復興にあたった。同時にプノンペン水道公社のエク・ソンチャン総裁(当時)のもと、水道事業の運営・経営能力の強化にも力を入れ、漏水率を減らし、水道料金の徴収率を上げ、公社の経営を安定させた。

1999年には24時間給水、水道料金の徴収率はほぼ100%を達成。2003年には蛇口から直接飲めるほど水質も向上した。途上国において、10年という短期間でここまで水道が整備された例はなく、「プノンペンの奇跡」といわれている。



プノンペン市内で、給水設備の敷設作業を行うプノンペン水道公社の作業員。

1 水道の蛇口からきれいな水が出て喜ぶシェムリアップ市の子どもたち。2 カンボジアの地方の一般家庭では、家の中まで水道が引かれていないので、外に置いた瓶に水をためて利用している。3 カンボジア南部のカンポット市に日本の協力で完成した浄水場。

CASE 3 PLANET

カンボジアのすべての人に 質のよい水道水を届ける

多くの途上国では、安全な飲料水の安定的な供給が大きな課題となっている。その解決モデルとなる上水道整備事業が、1993年から現在までカンボジアで継続している。

語る人

JICA 地球環境部 水資源グループ長
松本重行さん
MATSUMOTO Shigeyuki

JICA入構後、水分野の複数の開発に携わる。カンボジアの事業ではシェムリアップでのマスタープラン作成で現地へ赴き、現在進行中のプロジェクトも担当。

長い内戦の後、カンボジア王国が誕生した1993年にJICAがプノンペンで開始した上水道整備事業。わずか10年間で質のよい水道水を24時間提供できるようになり、「プノンペンの奇跡」と呼ばれている。「カンボジアの復興支援として、日本だけでなく多くの国や国際機関が支援しました。日本からはJICAとともに北九州市や横浜市の水道局職員が協力してく

ださしました。プノンペン水道公社の強いリーダーシップもあり実現したことだと思います」とJICA地球環境部水資源グループ長の松本重行さんは振り返る。その成果をベースに、プノンペンではインフラの拡張を続けながら、8つの地方都市でインフラ整備と水道事業者の維持管理や経営、財務、料金徴収などの能力強化を行った。「復興とそれによる地

方部の治安の安定、経済成長などで全国的に都市人口が増加。水の需要が高まり、上水道整備での継続的な協力が必要でした」と松本さんは語る。

さらに他の途上国まで 広がる水道整備事業

2018年からは8都市以外の地方都市を含む全国を対象とする水道行政への協力も行われていて、水道に関する法律の整備や、事業者の認可や規制・監督などを行う中央省庁職員たちの能力強化なども実施されている。

「地方都市の上水道普及率はまだ30%台。民営の水道事業者が多く、なかには井戸や川、ため池の水を消毒処理しないまま供給しているところもあります」と松本さんは地方での課題を語る。

またプノンペンの南に隣接するタクマウ市で現在建設が進んでいる浄水場は、

完成後、日本企業が維持管理を10年間実施することになっている。「日本企業による維持管理をプノンペン水道公社の職員も学ぶことで、職員の経験値をさらに上げていこうというもの。特に、設備が壊れる前に対処する予防保全のノウハウの習得が期待されています」

30年にわたり、その時々ニーズをとらえ、必要な分野で協力が行われてきたカンボジアの上水道整備事業。今では蓄積された経験を他の途上国に伝えるまでになっている。プノンペン水道公社の総裁を務めたエク・ソンチャンさんは、10年以降4回開催されている「アジア地域上水道事業幹部フォーラム」で、アジア各国の水道に携わるリーダーたちに自国の経験を伝えていて、東南アジアやアフリカからの視察や研修も増えている。「かつては今の自分たちの水道と似た多くの課題を抱えていたプノンペンの水道が劇

的に改善された様子を見学し、職員たちの経験談を聞くことで『自分たちもできる』とモチベーションが上がるようです」

SDGsは「すべての人々が安全な水にアクセスできる」というターゲットを掲げているが、現状ではそれを30年までに達成するのはかなり難しい、と松本さんは言う。「資金がネックになっています。カンボジアも始まりは無償の資金協力でしたが、事業を通して自国の能力を高め、質の高い水道サービスを提供し、それを全国に拡大。多くの人に安全な水を届けるためにも、途上国での水道整備事業の一つの好事例として、他の途上国での実践が進んでほしいと思います」

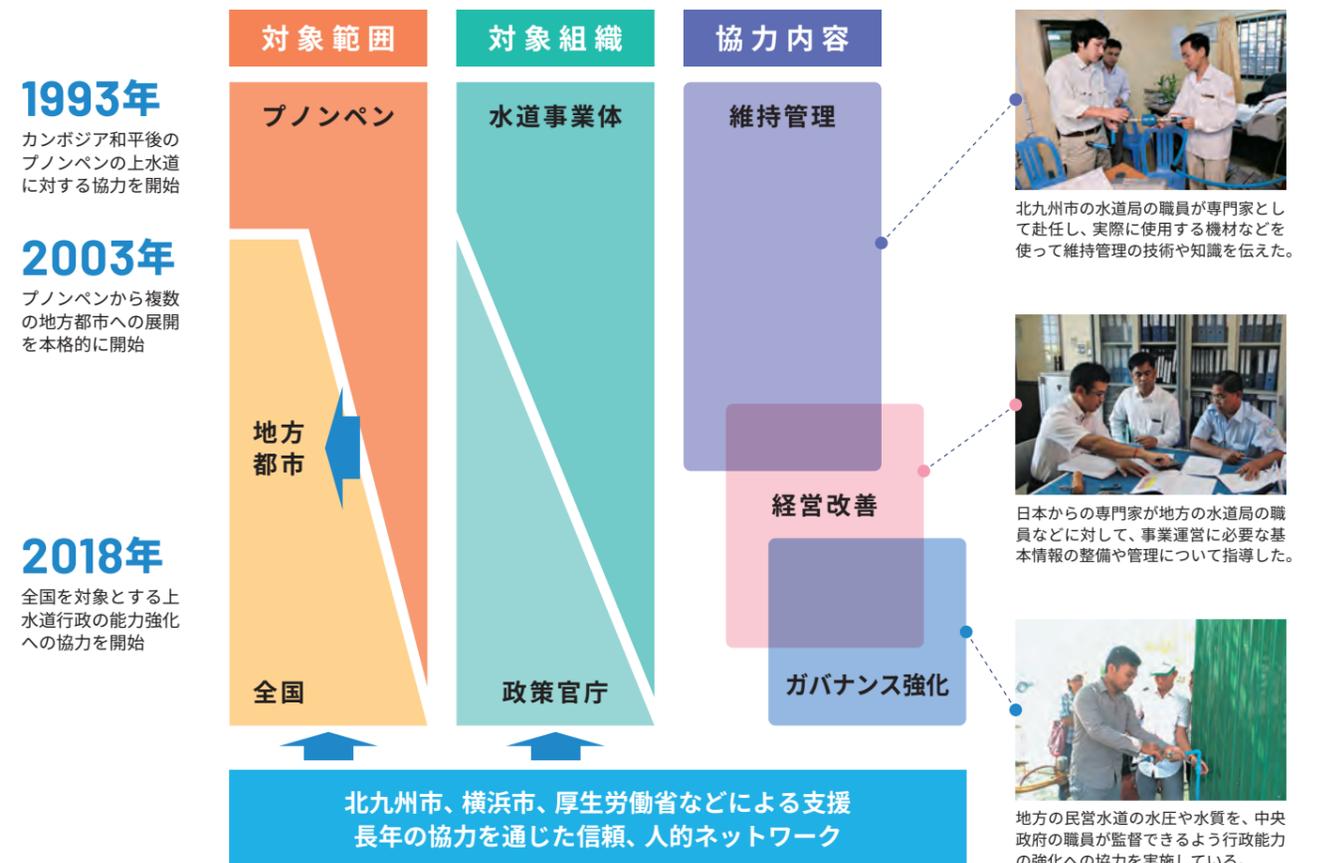


もっと知りたい 上水道整備事業

カンボジアでの最新の取り組みをこちらでチェック

上水道事業への協力アプローチの発展

30年にわたるカンボジアでの上水道整備事業は、実施能力や要望に合わせてその範囲や組織、内容を変え、確実に成果を上げている。



多彩なパートナーと目指す 持続可能なカカオ産業の実現

チョコレートの原料となるカカオ豆の多くは、途上国で生産されている。
さまざまな立場の企業や団体が集まり、その生産現場にある深刻な課題の解決を目指す動きが始まっている。



学校に通うガーナの子供たち。教室には笑顔が絶えない。

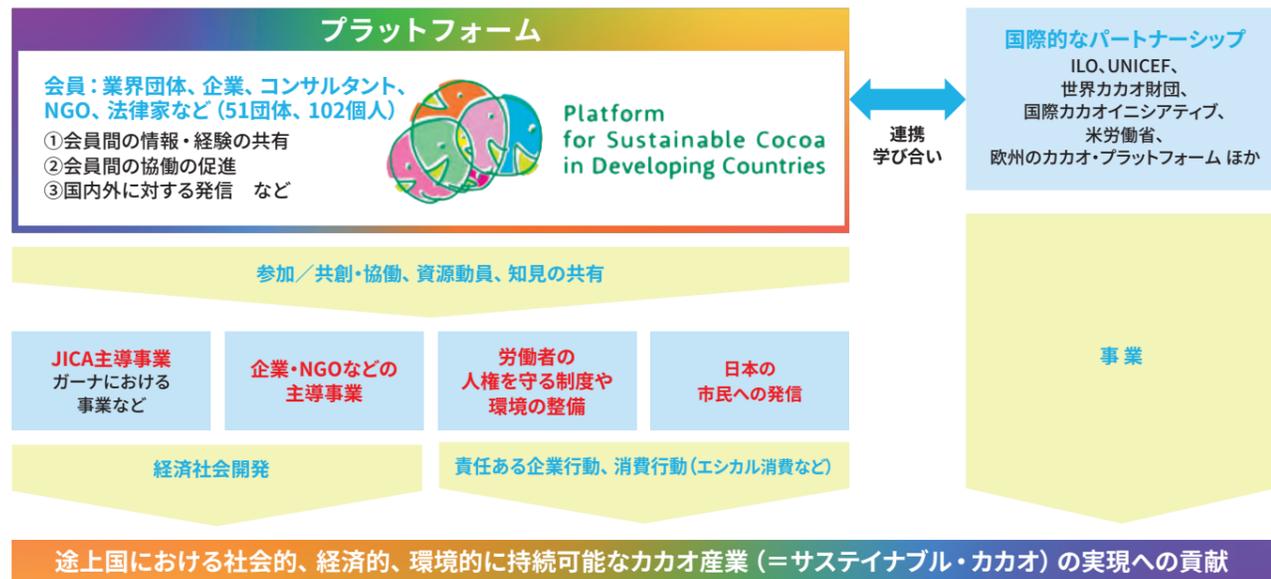
国際労働機関の2020年の統計によれば、5歳から17歳で労働に従事している子どもは世界で1億6,000万人に上る。SDGsの目標16「平和と公正をすべての人に」のターゲットにも「子どもに対する虐待、搾取、人身売買およびあらゆる形態の暴力および拷問を撲滅する」とあるように、すべての人が尊厳をもって生きるためにも、児童労働の撤廃が急がれる。なかでも世界のカカオ豆生産量の1、2位を占めるコートジボワールとガーナでは、カカオ産業での労働に従事している子どもが156万人に上る。「多くは家族や近隣の人が営むカカオ農園で働いています。お手伝い程度ならいいのですが、長時間労働・重労働による教育の機会の損失や心身への負担、農業の健康被害などで、子どもたちの未来が閉ざされる可

語る人

JICA ガバナンス・平和構築部 法・司法チーム
稲田亜梨沙さん INADA Arisa 2019年、JICAに入構。21年より現部署。現在、サステイナブル・カカオ・プラットフォーム事務局を担当し、情報発信やイベントの企画運営などに携わる。

サステイナブル・カカオ・プラットフォームの仕組み

サステイナブル・カカオの実現に向けて、日本国内からさまざまな立場の企業・団体などが集まった。
国際的な機関・団体とも連携しながら、途上国のカカオ産業が抱える課題の解決に向けた取り組みを行っている。



途上国における社会的、経済的、環境的に持続可能なカカオ産業（＝サステイナブル・カカオ）の実現への貢献

プラットフォーム会員からの声

プラットフォームに参加している会員のなかから、NPOと世界的な製菓メーカー、それぞれの立場でプラットフォームでの活動や期待することなどを聞いた。

ACEは、2009年からガーナのカカオ生産コミュニティで、子どもの教育や脆弱なカカオ農家の収入向上などの支援活動を行い、児童労働の解決に取り組んできました。企業やJICAとも連携しながら、ガーナ政府が進める児童労働フリーゾーン（CLFZ⁺）認定制度の構築も支援してきました。プラットフォームは、政府機関、企業、NGOなどの立場の異なる関係者が学び合い、業界が一体となって課題解決への取り組みを切磋琢磨し合えるとても有意義な場となっています。今後は、チームジャパンの一員としての具体的な連携を深め、ガーナでCLFZのモデルを確立することで、児童労働フリーのサプライチェーン、国づくりをさらに推進していければと思っています。



NPO ACE 副代表
白木朋子さん

CLFZについてガーナの行政関係者と議論するACE副代表の白木さん。



© ACE

チョコレートが主力製品である私たちにとって、カカオ豆の持続可能な調達には重要な課題です。そのため、カカオ産業における児童労働の撤廃に向け、地域指定購入と同地域への児童労働モニタリングを組み合わせた独自の支援活動「フェアカカオプロジェクト」を展開しています。これまで、さまざまな団体や企業が児童労働の撤廃に取り組んできましたが、残念ながら実現には至っておらず、近年増加しているという報告もあります。これを実現するためにはカカオ産業に関わる各セクターが協力し、これまで以上に効果的な取り組みを実行していくことが必要だと感じています。本プラットフォームがそのような共創の場になることを強く期待しています。



フェアカカオプロジェクトに参加している農家の方々に笑顔が増えた。



ロッテ 代表取締役社長執行役員
牛腸栄一さん

能性もあります」とJICAの稲田亜梨沙さんは説明する。「児童労働の要因の1つは、カカオ農家の貧困。安価なチョコレートを求める消費者に応えるために、企業が原材料の調達費などを削減することで農家の収入が減少。家計を維持するために、親は子どもを働かせざるを得ません」

プラットフォームをとおして 多様なアクターの協働・共創を促進

こうした状況を改善し、社会的、経済的、環境的に持続可能なカカオ産業（サステイナブル・カカオ）を実現するために、20年1月、「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム（以後、プラットフォーム）」が設立さ

れた。JICAが事務局を務め、業界団体や製菓企業、商社、コンサルティング会社、小売業者、NGOなど51の団体と102人の個人が参加している（22年12月現在）。

これまで児童労働の撤廃に関するセミナーやイベントを開催し、22年9月には商社・加工業者、メーカー、小売業者、NGO、政府機関などの各セクターが児童労働リスクを特定・予防・軽減するためのアクションプランを発表した。たとえば製菓メーカーなら児童労働のないカカオ豆を優先的に調達し割合を増やす、小売業なら消費者に対して児童労働が関与していないチョコレートの購買を促進するなど、各セクターに求められる役割や取り組みを明文化した。「これは、児童労働の撤廃に貢献したい会員が、最初の

歩を踏み出す指針になります。JICAも途上国での事業経験を生かし、会員と連携していきたい」と稲田さんは語る。

ほかにも農園で働く人の人権保護や労働環境の改善、カカオ豆のトレーサビリティの向上、カカオ栽培による森林伐採や環境破壊などの課題がある。これらに企業が単独で対応するのは困難だが、プラットフォームをとおして協働すれば行動につなげやすくなる。たとえばエクアドルに環境に配慮したカカオ生産に取り組む企業によるセミナーや、カカオ豆のフェアトレードについて考える分科会などの取り組みが会員のなかから自発的に生まれ、情報交換が活発になっている。「一般の方々にカカオ産業の現実を知ってもらい、味や価格だけでなく、サステイナブル・カカオを使っていることもチョコレートを選ぶ基準になればうれしい」と稲田さん。こうした取り組みが、持続可能なカカオ産業の実現につながっていく。



左：カカオの実を発酵させて取り出したカカオ豆を乾燥させる農場の人たち。手間がかかる作業だ。右：ガーナでの児童労働撤廃を目指すパイロット活動について紹介するプラットフォーム主催のセミナー。



もっと知りたい
サステイナブル・カカオ
プラットフォームの詳細は
JICAのサイトでチェック

宮崎発のパートナーシップで 人材とビジネスの循環をつくる

Bangladeshと日本の産官学が連携し、 Bangladeshの若手技術者に就業機会を、日本の地方に活力をもたらした「宮崎- Bangladesh・モデル」。さらなる発展への取り組みを紹介する。

語る人

宮崎大学 国際連携センター 准教授
兼 日本語教育部門長
伊藤健一さん
ITO Kenichi

ベンチャー企業で水質・土壌汚染対策を研究。2009年より宮崎大学。「宮崎- Bangladesh・モデル」に企画から参加し、日本語教育や留学・就職の受け入れ環境を整備。

産官学それぞれが抱える課題やニーズを共有し連携することで、海外の高度ICT*1人材を日本の地方都市に戦略的に導入した事例がある。それが、「宮崎- Bangladesh・モデル」。2017年の立ち上げ前から事業に携わる宮崎大学の伊藤

健一さんは、経緯について振り返る。「当時、宮崎大学では留学生を増やし、地元就職してもらうことで、地域の国際化に貢献する手立てを模索していました。また、宮崎市は若い人材流出抑制のためのICT企業誘致と、ICT産業発展に伴う高度ICT技術者不足の解消のため雇用支援に取り組んでいました。加えて、市内に Bangladeshで事業展開する教育系ICT企業があり、それぞれのニーズを知るなかで、日本語教育をセットにして現地からICT人材を受け入れるのはどうか、という話が持ち上がりました」

その頃 Bangladeshでは、JICAの技術協力でICTの資格制度を整備したものの、技術者が活躍できる場は限られていた。そこでJICAも参画し、 Bangladeshの就職難と日本の地方都市における人

材不足を同時に解決する「宮崎- Bangladesh・モデル」を構築した。

事業は2つのプログラムから成り立っていた。まず、JICAが広く日本への就職を後押しするため手がける Bangladeshでの渡日前教育「B-JET*2」。約100倍の競争率から選ばれた優れたコンピューターサイエンス系学部卒業者が、日本語や日本式ビジネスマナーの研修を受ける。その間に宮崎の企業ともマッチングを行い、宮崎の企業から内定を得た人はさらに、渡日後のプログラムとして宮崎大学での日本語研修と内定先でのインターンシップに参加し、企業に就職する。

「日本に来ていきなり就職するのはハードルが高い。インターンシップは受け入れ企業側も含めて、不安解消に役立ちました」と伊藤さん。この仕組みが奏功し、



左/宮崎大学で行われている日本語・キャリア教育の様子。留学生向けだけでなく、受け入れ側である宮崎の企業に向けた相互理解支援、生活支援などもプログラムに含まれる。上/B-JETを経て宮崎に就職した10期生のひとり、イシュラムさん(手前中央)を歓迎。向かって右隣が伊藤さん。

B-JETを経た宮崎での就職者数は、3年間で54名と東京に次ぐ2位だった。

この事業は今、新しいフェーズに入っている。21年10月から始まったのが、「宮崎- Bangladesh・スタイル」。宮崎大学がJICAからB-JETの枠組みを継承し、インターンシップなどを加えた「ポストB-JET」に再構成。 Bangladeshの大学と宮崎大学が連携した履修証明プログラムとして、連続性の高い一貫教育・人材育成を行う。さらに、両国の企業で連携を強める取り組みとして加わったのがJICA草の根技術協力事業である「B-MEET*3」だ。ポストB-JETで Bangladeshから宮崎への人材呼び込みを目指し、B-MEETは「双方の企業間の連携を促

していくもの」と伊藤さんは説明する。「 Bangladeshには日本企業と仕事をしたい会社がたくさんあります。一方、 Bangladeshで就職した Bangladesh人の多くは、いずれ帰国して起業したいと考えています。彼らは双方の企業の橋渡しができる存在です。お互いの交流を豊かにするべく、中長期的にヒト・モノ・カネが循環する動きをつくっていきたい」

その下地をつくるべく、B-MEETでは Bangladeshの企業を対象に、日本語やビジネスマナーを学べる研修プログラムを開催。経営層にもセミナーを実施し、具体的なマッチングが生まれることで、双方の経済や地域活性化に寄与する事業になることを目指している。

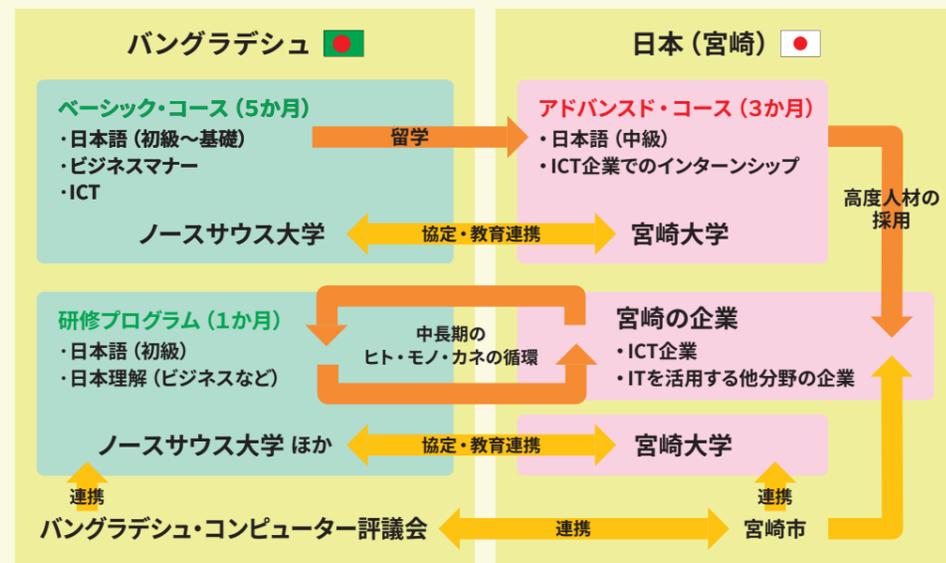
「宮崎- Bangladesh・モデル」「スタイル」の取り組みには他の自治体や企業も注目しており、宮崎大学は研修会を開催して体験を共有している。「困った者同士が集まった私たちがそうだったように、いい部分も悪い部分も公開して話し合い、お互いに補い合うことで、解決策が見出せます。そういった形で他の地方でも課題解決を目指す動きが進むことを願っています。何よりも大事なものは、皆が当事者意識をもって連携することです」



もっと知りたい
宮崎での取り組み
漫画版はこちら
(PDFが開きます)

マンガになりました!

「宮崎- Bangladesh・スタイル」の枠組み



1 BangladeshにおけるB-JETの拠点「B-JET Center」で写真に収まる11期生。2 B-JET生と宮崎市内の高校生がオンラインで交流する「B-JET CAFE」という試みも。毎回、大いに盛り上がるという。3 ダッカで開催されたB-MEETのセミナーでの、宮崎大学と Bangladesh・ソフトウェア情報サービス協会との覚書調印の様子。



目標達成に貢献する 多彩な取り組み

持続可能なよりよい世界を目指すSDGsの実現には、多彩なアプローチの方法がある。教育機関・個人・市町村・企業など、私たちの身近な場で行われる取り組みを紹介する。



上：農業ロボット開発の一環として、遠隔操縦の無人トラクターを研究。左：森林生態系の総合研究を行う「雨龍研究林」は約2.4万haもの広さ。



2 飢餓をゼロに Hokkaido University 北海道大学 飢餓に取り組む大学として 世界ランキングの1位に!

イギリスの高等教育専門誌である「タイムズ ハイヤー エデュケーション (THE)」は、世界にある大学の社会貢献度をSDGsの枠組みを使って評価する「THEインパクトランキング」を毎年発表している。2022年度の評価では、世界1,406大学のなかから北海道大学が総合10位にランクイン。日本の大学では初めてトップ10入りを果たしただけでなく、17のSDGs目標別ランキングのうち「2 飢餓をゼロに」の項目では世界1位という評価を獲得した。もともと北海道大学は、寒冷地での

農業技術の開発・人材育成を目指した札幌農学校が前身。北海道の自然を背景とした食料生産・環境保全・気候変動といった分野のフィールドワークを活発に行ってきた。この強みを生かし、近年は大学全体の運営方針としてSDGsの概念を掲げ、学内に「サステナビリティ推進機構」を設置。持続可能な農業・漁業を目指した地域生産者との協働や、生態系を保全しながら農業や観光を営む研究などを積極的にを行い「世界の課題解決に貢献する大学」となることを目指している。

10 人や国の不平等をなくそう Righetti リゲッチ 日系ブラジル人の若者たちが 抱える課題をファッションで表現

1990年の入管法改正により、日系人とその家族は就労制限のない「定住者」となる資格が誕生した。そのような背景もあり南米から就労目的で来日する人が急増、なかでも製造業が集まる東海地区には多くの日系人が居住する。2021年、愛知県のブラジル人学校の卒業生たちが中心となり、アパレルブランド「リゲッチ」を立ち上げた。生徒の多くは日本にいながらブラジル人コミュニティのなかで育つため、日本語の習得が難しく、日本文化についても十分な知識を得づらいという課題を

抱えており、卒業後も社会に溶けこみにくい現実に直面する。リゲッチでは商品企画からモデル撮影、販売も含めたプロセスをブラジル人学校の生徒たちと共同で行うことで、学生たちにビジネスや起業を体験する場を提供。デザインのモチーフには、ブラジルにルーツがある自分たちのアイデンティティ、日本で生きるうえでの悩みや発見などを取り入れ、自分たちをはじめ日本に暮らす外国人と日本人がファッションを通じてつながる機会を生み出したいとの思いを込めている。



若者たちがもつクリエイティブな可能性や、ビジネスへの関心を生かせる場となることを目指し、一般社団法人DIVE.tvのサポートのもと活動を開始。JICAオンラインセミナーへの登壇も話題になった。



15 海の豊かさを守ろう Odate Homei High School 大館鳳鳴高校 森林が環境に果たす 役割を動画で伝える

映像の力を活用し、世界が抱える課題の解決を目指すコンテスト「SDGsクリエイティブアワード」。2022年に行われた第3回では、秋田県の大館鳳鳴高校社会部が制作した映像が「JICA特別賞」を受賞した。動画のタイトルは『森を守ろう』から繋がる想い。古くから秋田杉の産地として知られる県北地域で、木がどのような役割を果たしているかに注目しながら、森林環境を守ることが海の豊かさを守る、といった複数のSDGsゴールがつながりあ

っている関係性も紹介。SDGsの達成年限である30年に社会の担い手となる高校生世代が、これから目指す持続可能な社会の姿をわかりやすく説明した点が高評価を獲得する一因となった。この受賞をきっかけに、同校社会部はJICA北陸が企画した石川県・能登の視察ツアーに参加。秋田と共通する課題「人口流出と担い手不足」をテーマに、能登とフィリピン・イフガオが連携して農林業をはじめとする多様な人材を育成する現場取材した。



自然豊かな環境とゼロ・ウェイスト学習を組み合わせた体験プログラムや就農体験など、SDGsと産業振興を組み合わせた施策を実施する。



11 住み続けられるまちづくりを Kamikatsu Town, Tokushima 徳島県上勝町 「葉っぱビジネス」で 高齢化の町を元気に

総人口1,436人(2022年4月現在)と四国で最も小さな町、徳島県上勝町。山林が総面積の約88%を占める山村で、その高齢化率は約53%に上る。03年、上勝町は日本初の「ゼロ・ウェイスト宣言」を行い、13種類45分別を徹底するなど、ごみをなくすための取り組みを開始。現在ではリサイクル率80%以上を達成し、18年にはSDGs未来都市にも選定され、国内はもちろん世界からも注目を集めている。また、町では産業振興にもユニーク

な手法を採用している。主産業となっているのは紅葉や梅の花、南天の葉などを料理のつまものとして出荷する「葉っぱビジネス」だ。商品となる葉は軽量であるため高齢者や女性にも扱いやすいのが特徴で、現在は1年を通じて約200種類の商品を供給できる体制を整備。年間で約2億6,000万円を売り上げる。経済の活性化に加えて高齢者に対する生きがいの創出、また新規就農者の移住を促進させる呼び水としての役割を「葉っぱ」が担っている。

6 安全な水とトイレを世界中に LIXIL リクシル 世界中の人たちに 安全でキレイなトイレを

世界には安全で衛生的なトイレを利用できない人が約17億人(2021年10月現在)いるとされる。この衛生環境問題の解決に長年取り組んでいるのが水まわりと住宅設備のメーカー、LIXIL(リクシル)だ。上下水道の整備が遅れている地域でも容易に導入できる、低価格で革新的な途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」を開発。これまでに約3,500万人の衛生環境改善に貢献してきた。22年10~12月には日本国内において「みんなにキレイをプロ

ジェクト」を実施。一体型シャワートイレなど対象商品1台購入につき1ドルを世界の衛生環境改善のための活動に寄付することで課題解決を推進している。また、インドではJICAと連携し、感染症の予防など健康を守るための手洗い習慣を啓発する「アッチー・アードット(良い習慣)キャンペーン」を実施し、水道がない場所にも簡単に設置できる手洗い装置を提供した。25年までに世界1億人の衛生環境を改善することを目指す。



上：病原菌の媒介を抑える設計の「SATO」は45か国以上で約650万台が使用されている。右：インドで使われる手洗いステーション「SATO Tap」。





JICA 中南米部
横尾昂志さん

湘南の海で拾ったプラスチックごみで横尾さんがつくる海プラ砂時計



海辺に漂着したプラスチックがカラフルな砂時計に

海洋プラスチックは海洋生物が誤飲してしまったり人体への混入などの害に加え、海水や日光による劣化の過程でメタンなどの温室効果ガスを排出します。そんな海プラ問題に危機感をもつ一方、趣味の海釣りでごみが風に飛ばされた際や、釣り具が海底に引っかかったときに罪の意識を感じていました。そうした自責の念から思いついたのが海プラ砂時計。海辺に漂着した海プラを拾い粉碎してつくった砂時計は、さまざまな色のプラスチックが煌めきながら優しい時間を刻みます。海を傷つけてきたプラスチックごみを製品価値のある砂時計として生まれ変わらせることで海プラ問題への関心の輪を広げる活動に、非常にやりがいを感じています。

DOING MY BIT TOWARDS THE SDGs

一人ひとりの思いと行動がより良い社会をつくる力になる

SDGs達成のために重要なのは、SDGsを自分ごとと捉え、一人ひとりが自分なりの関わりをもつこと。個人的な活動や行動、SDGsへの思いを、JICA職員が紹介する。

開発協力を推し進めるテクノロジーのチカラ

モロッコという国をご存じでしょうか？ 砂漠や迷宮都市が有名ですが、アトラス山脈という山間部があり、冬には雪が積もり、スキーも楽しめます。このモロッコに家族とともに赴任したのですが、子どもの教育が悩みの種でした。しかしタブレット学習教材のおかげで日本にいるのと変わらない環境で子どもたちが国語や算数を学ぶことができ、悩み解消。テクノロジーの進歩に大いに感謝したことを覚えています。同時に、もしかしたらモロッコの子どものうちもこの方法であれば勉強ができるようになるのかもしれない、と考えました。そのことがきっかけになり、開発協力で科学技術の力でイノベーションをもたらすことに取り組んでいます。



人的被害を最小限にするため、アトラス山脈の中山間地域には洪水予警報システムを導入。



JICA
コートジボワール事務所
若林基治さん



JICA 東京
楠根恵理佳さん

千葉県で「プリヨ ハンディクラフト」が販売する「土にかえるわたしのたわし」。



毎日使うキッチン用品を地球に優しい製品に

私生活で無理なくSDGsに貢献したいと思ったのがきっかけで、SDGs商品、最近は特に“SDGsたわし”を購入しています。一般的な食器用スポンジの素材（メラミンやアクリルなど）は、使うたびに排水溝を通り抜けてマイクロプラスチックが海に流出してしまい、海洋生物の体内に蓄積され悪影響を及ぼすといわれています。写真のたわしは黄麻からつくられるジュート素材のため、擦ってもマイクロプラスチックは発生せず、廃棄しても土に戻ります。また丈夫で擦り洗いができるため、洗剤の使用量も削減できる点でも環境に優しいたわしです。加えて Bangladesh のフェアトレード商品なので、途上国の収入向上にもつながる点が良いと思購入しています。

JICA 北陸 野吾奈穂子さん



2022年10月に福井県鯖江市で開催された「SDGsフェス」に出演した野吾さん(左から2人目)。



SDGsは自分と地域そして世界につながる合言葉！

昔からモノを無駄にするのが嫌で、もらった紙袋が捨てられない庶民派の私が、SDGsのテーマソングを作りました！ SDGsは環境だけでなく「人権」が重要なキーワード。「誰一人取り残さない社会」を目指そう、途方もない大きな課題も微力に見える一人ひとりのチカラの積み重ねで希望の光が見える——その思いを歌に込めました。講座やイベントで歌ううち、共感してくれる人が応援したり話を聞きたいと声をかけてくれるようになり、自治体の活動にも携わり始めました。歌うたびに世の中が少しでも良くなればよいと願いながら、今日もギターを抱えて歌っています。SDGsは仲間とつながる合言葉。みんなで一緒に楽しくアクションしましょう！



YouTube動画はこちら

気軽に参加できる「ごみ拾い」は良いことづくめ



つくば市の仲間たちと一緒に(後列右から3人目が山邊さん)。子どもから大人まで(犬まで?)幅広く参加。

商店街に潤いを与えるプランター菜園

都市での資源循環を実現してみたい！ そんな思いから千駄ヶ谷商店街で「ねこのひたいFARM」という取り組みをしています。きっかけは2年前。自炊の機会も増え、料理中に発生する野菜の皮を生ごみとして捨てることに疑問をもちました。暮らしのなかでできることから社会課題に取り組みたいと思い、自宅野菜くずをコンポストで分解して堆肥をつくり、その堆肥で野菜を育て始めました。転機は2021年の秋。それまで千駄ヶ谷に縁がなかったさまざまなバックグラウンドをもつ8人が集まり、それぞれの個性を生かし、商店街に自家製の堆肥を使ったプランター菜園を作りました。商店街や保育園などの方々の力をお借りしながら、活動の輪が広がっています！



大人も子どもと一緒にどろんこに(上)。廃材を利用したプレートでアビール。道行く人が目に留めてくれる(下)。



JICA 経済開発部
浅川裕子さん

ごみ拾いは幼児からシニアまで気軽に参加できる魅力的な活動です。さまざまな人と「出会い」、体を動かすことで「健康」になり、街を綺麗にしながら自分の心も「綺麗」にすることができます。拡大して考えれば世界の「廃棄物管理」について課題意識をもち、SDGsの目標11～15まで視野を広げることができます。海洋プラスチック問題や人体への影響についても問題意識をもてますよね。「お金はもらえないし時間もかかるし、よくできるね」と言われることもありますが、それ以上に「地球の環境を守る第一歩」と思える意義深い活動です。最近では“ごみ拾いアプリ”も登場し、簡単に仲間をつくることができますよ。みなさんも始めてみてはいかがでしょうか。



JICA 筑波
山邊知宏さん

「ばあちゃん」たちと ふるさとの未来をつくりたい

日本の超高齢化が深刻化するなか、福岡県うきは市の会社「うきはの宝」が取り組む、高齢女性の「やりたい」気持ちを軸としたビジネスが国内外から大きな注目を集めている。代表の大熊 充さんに話を聞いた。

語り／大熊 充 構成／高瀬由紀子



「大熊くん、遅刻はいかんばい!」「新しい商品は考えたけん、聞いてくれんね?」

「ばあちゃん」たちは今日もパワフルだ。僕の故郷・福岡県うきは市は、県南部に位置する自然豊かな田舎町で、日本の田舎のご多分に漏れず、少子高齢化、過疎化が進んでいる。そんな町で僕は4年前、「うきはの宝」という会社を立ち上げた。働く主力人材は、後期高齢者の75歳以上の「ばあちゃん」たちだ。

きっかけは、20代のときのバイク事故で死

にかけたことにある。4年間、入退院を繰り返して、自暴自棄になり、孤独で気持ちを病んだ。そんな僕を救ってくれたのが、同じ病院に入院中のばあちゃんたちだった。毎日のように屈託なく話しかけてきて、何年も笑うことを忘れていた僕を孤独から救ってくれた。「ばあちゃんたちにいつか恩返ししたい。そんな気持ちで、ずっと心のなかに残っていた。のちにデザイナーとなった僕はデザイン事務所を立ち上げるのだが、田舎に住んでい

ながら都会の仕事を受けるばかりで、地域に貢献できていないもどかしさを感じていた。ちょうどソーシャルデザインという言葉が出てきた頃で、「デザイナーとして、社会課題や地域課題をデザインの思考で解決するってどういうことだろう」と興味をもち、学んでみることにした。でもそれは、「地域創生」というほど大層な志ではなく、「地元をよくしたい」という、単純に「ふるさと愛」からだった。そうして、仕事をしながら学校に通い、知

り合った仲間たちと、行きたい場所があっても交通手段がないという高齢者の課題解決と実態調査を兼ねて、無料送迎サービス「ジーバー」をスタートする。送り迎えだけで300人以上、ヒヤリングは3,000人はしたのだろうか。ばあちゃんたちとの会話で浮かび上がったのは、「年金だけでは生活に余裕がない」「元気なうちは働きたいけど75歳以上が働ける場はない」そして、「ひとり暮らしで話し相手がない」という現実だった。

病院のベッドの上でいた頃の自分と重なり、孤独な気持ちが痛いほど伝わってきた。気づけば地元の自治会を運営する「若手」は70歳前半。知り合いは80歳で民生委員をやっている。子どもの頃、近所のじっちゃんばあちゃんが僕を育ててくれた温かなふるさととは、まったく別ものになっていた。「ばあちゃんたちが収入も、生きがいも得られるような仕事を生み出せないか」。そんな想いが、僕を突き動かす。「うきはの宝」は始動した。

病院のベッドの上でいた頃の自分と重なり、孤独な気持ちが痛いほど伝わってきた。気づけば地元の自治会を運営する「若手」は70歳前半。知り合いは80歳で民生委員をやっている。子どもの頃、近所のじっちゃんばあちゃんが僕を育ててくれた温かなふるさととは、まったく別ものになっていた。「ばあちゃんたちが収入も、生きがいも得られるような仕事を生み出せないか」。そんな想いが、僕を突き動かす。「うきはの宝」は始動した。

左:「日本棚田百選」にも選ばれた、古き良き日本の原風景が広がるうきは市。右:うきはの宝を創設した初期に、メンバーたちと写した写真。右から2番目が大熊さん。

Building a Future with
Grandmas



ばあちゃんたちには、「やる気」と、これまでの人生で培ってきた知的財産＝「宝」がある。それがうちの事業の原動力だ。

ばあちゃんの味を惣菜にして道の駅で販売したり、料理教室や地域の農家と収穫＆料理体験のイベントを開催したり、これまでいろいろなことに挑戦してきた。ばあちゃん手づくりの田舎料理が食べられる食堂をオープンしたときには、すぐに予約で埋まるほど人気になった。コロナ禍で残念ながら閉店してしまったが、ばあちゃんたちの働く場所だけでなく、居場所、地域の人たちの交流の場をつくるという実績になった。うきはの宝で働き始めると、ばあちゃんたちは明らかに変わっていった。鬱々とした表情から笑顔になった

し、杖をついていたばあちゃんが仕事中は杖を放り投げて立っていたこともあった。人はやるべきことがあり、誰かに必要とされると心身ともに元気になるというのは本当だ。

半面、問題も日々勃発した。予想外だったのは、ばあちゃん同士の喧嘩だ。「同じ悩みを抱える者同士、一緒にがんばろう！」とは簡単にいかない。住んでいる地区が違うだけで対立することもあれば、他人と仕事ぶりを比べて給料に不満を募らせることも。「ばあちゃんばかりで、じいちゃんはいいいのか」なんて声もあった。実際、男性高齢者の孤立は女性よりも深刻だから、いずれはきちんと取り組んでいきたいと思っている。人との接点は高齢者だけの問題ではない。田舎では、

子どもが話す大人といえば、学校と塾の先生、あとは親戚ぐらいだという。若い人たちは近所に誰が住んでいるかも知らないで暮らしているし。

そうした人の交流が途絶えてしまっている状況のなか、僕が模索しているのは、高齢者と若者が支え合う「多世代型協働モデル」をつくることだ。うきはの宝のスタッフを見ると、僕がちょうど息子世代、ほかは20代で孫世代だからか、ばあちゃんたちと相性がいい。実際、ばあちゃんが主力となり、僕ら若い世代はばあちゃんたちをサポートしながら一緒に働いて給料をもらうことができている。人と人がいる限りトラブルはなくなるのかもしれないし、今のところドンピシャな仕

組みは見つかっていないけれど、これからは若い世代が高齢者を「保護」するのではなく、多世代が一緒になって「協働」する仕組みをつくっていかなくてはと思う。カオス状態にあっても、互いが尊重し合い、ともにやっていけたらとも思う。

今、うきはの宝では、もともとばあちゃんの味を伝えていこうとつくっていた加工品に主力事業をシフトしている。これまで50品目ぐらいを開発してきていて、なかには予約で6か月待ちになったヒット商品もある。目下、新作を加えようと、ばあちゃんと若者がアイ

デアを出し合い、野菜粥と野菜せんべいを試作中。もちろんつくるのは料理好きのばあちゃんたちだ。大事なのは、労働だけを目的とするんじゃなくて、「ばあちゃんたちがやりたいって言った。だからそのやりたいことで働く場所をつくる」ことだと僕は思っている。

1	2	3	4
5	6	7	8

1、2.料理上手なばあちゃんたちが集まって、惣菜や漬物などを製作。3、4.編み物が上手なばあちゃんがいれば、その技を生かして商品を開発。Tシャツのポケット部分を編み物にするなど、若い感性で商品化をサポート。5.地元の若手農家とコラボしてイベント開催や商品販売も行った。6、7.これぞ、うきはの「宝」！野菜たっぷり、ほっこりおいしいばあちゃんの味。食堂を開けば多くの人でにぎわった。8.ヒット商品の万能調味料。キャッチフレーズは「墓までもっていくのはもったいなか！」。

Building a Future with Grandmas





1	4
2 3	

1. コロナ禍の現在は、食品製造に主力事業をシフト。ばあちゃんたちは笑顔で商品開発に動いている。2、3. 開発中の野菜せんべい。うきははどれた野菜を生地に練りこんで、型取りして焼くを繰り返す。4. 自然豊かなうきは市は、春には桜の名所となる。満開の桜のように、長く花開き続けるように、大熊さんとばあちゃんたちの挑戦は続く。

僕を動かしてきたのは、繰り返しになるがシンプルなるさと愛だ。よく、SDGsをいろいろやっているねと言われることがあるけれど、「SDGsのこの目標に当てはめてやっぺいこう！」と意識してやっているわけじゃない。僕がこの年になるまでにどれだけ未来が暗くなったか。周りに限界集落が増え、「うきは市は20年後には人口が半減する」と言われ、財源ない、インフラないって暗い話ばかり。次の世代に負の遺産を残してはいけない。だからこそ、自分が前向きに取り組まなければと

いう気概をもってやっている。簡単にはいかないけれど、諦めなければ何か見つかるかもしれない。そう思って、日々トライ＆エラーを繰り返している。

「ビジネス」を選んだ理由は、利益が出れば続けていけるから。継続できる仕組みをつくり出して、最終的には次世代へ渡していきたいと考えている。僕が子どもの頃は、若者が高齢者を支えるべきだという観念があったが、今ではもう財源的にもマンパワー的にもそれは不可能。両肩にじいちゃんとはあちゃんを

乗せて生きていくなんで無理。ならば、「救う」「保護する」って考えを変えて、ともに向かっていけばいい。ばあちゃんたちの幸せを願っているからこそ、「元気な間は一緒に働こうぜ！」と言い続けたい。

ありがたいことに最近、うきはの宝には、活動視察や講演、取材やコンサルティングの依頼の話が多い。国内だけでなく、タイやヨーロッパなど海外からの問い合わせもある。日本は課題先進国、特に超高齢社会の先駆けだから、世界から大いに注目されているのだ

ろう。利益や法整備のことまで熱心に聞いてくれるのは、それだけ自分たちの国の将来に同じ危機感をもっているからだと思う。日本各地からもかなり相談を受けていて、今では全国で僕たちと同様の取り組みがいくつも生まれているのは頼もしいことだ。

今後はパンデミックに振り回されないよう、ばあちゃんたちとお客さんをオンラインでつなぐ交流も考えているが、そもそもばあちゃんの家ってネットが通ってない……。まだまだ試行錯誤は続くけれど、誰かのために何

かをして、「ありがとう」と言われるとすごくうれしいし、それがいちばんのモチベーションになる。幸せの要素はいくつもあるけれど、いちばん心に響くのは、そんな「ありがとう」

のひとつことじゃないだろうか。他者に助けられて感謝した人が、今度は別の誰かの役に立って感謝される。そんな「ありがとうの連鎖」が続くかぎり、全然大ききるつもりはない。

大熊 充 OKUMA Mitsuru

1980年、福岡県うきは市生まれ。デザイン事務所を経営する傍らソーシャルデザインなどを学び、2019年にうきはの宝株式会社を設立。高齢者と若者が協力して働くビジネスモデルは国内外からの注目度も高く、多くの視察も受け入れている。
<https://ukihanotakara.com>



もっと読みたい
地球ギャラリー

公式サイトで世界を写した過去記事をチェック



Building a Future with
Grandmas

教育を通じて、子どもたちの未来の可能性を広げたい

園尾洋平さん 青年海外協力隊(2021年度第1次隊パラオ派遣)

世界各地、多様な職種で活動する JICA海外協力隊員の活動をご紹介します！

構成/倉石綾子



上奥：2日間にわたって行った、日本文化を紹介する授業の様子。折り紙で魚やハートを折り、日本語で自分の名前を書いてデコレーションを施した。上：この地の名勝、落差30mのガラスマオの滝。



SONOO Yohei

出身地：徳島県 職種：小学校教育
任期：2021年10月～



パラオ北部に位置するガラスマオ州の小学校で、おもに算数と体育の授業支援を行っています。パラオの小学校は8年制で、私が派遣されている学校では現在、35名の児童が学んでいます。

算数の授業では「マス・ヒーロー」という計算ドリルの普及をサポートしています。授業では計算方法を教えるものの、繰り返し演習する時間が少なく、児童の身につけにくいという課題がありました。教員側も、「答え合わせをやり直す」「繰り返し行う」という計算練習の大切さを知りませんでした。そこで、成績の伸びなどドリルの具体的な効果を示し、教員が自主的かつ継続的に使いたくなる取り組みを行っています。児童に対しても、ドリルで満点を取ったらクラスみんなで褒めるなど、達成感が得られるような授業運営を心がけています。

また、体育の授業では体系化されたカリキュラムがありませんでした。児童たちの運動能力は低くないにもかかわらず、運動の経験がほとんどないので、当初は

1 日本の高校とのオンライン交流では、日本から送られた検査キットを使い、それぞれの土地の水質を測定。身近にある水を題材にコミュニケーションを図った。2 体育の授業では教育省にボールを提供してもらい、初めてサッカーに取り組んだ。3 計算ドリルを使った算数の授業。



世界各地からダイバーが訪れるほど、海がきれいなパラオ。右奥・その日のおかずは自分たちで釣り上げるのがパラオ流。右…海で行われた水泳大会に参加した。



パラオ事務所から

指導教科以外の活動にも積極的に取り組む姿勢が、配属先や村人からも信頼されている園尾隊員。外部との接触が少ない、島嶼国村落部の教員や児童に向けた、世界とつながるきっかけや新しい学びを創出する活動に期待しています。(企画調査員 井上栄)

縄跳びを連続で跳ぶこともままなりませんでしたが。彼らの潜在能力を引き出すためにも、授業や放課後のプログラムを通じて、さまざまな運動に触れる機会を設けることが大切だと実感しています。

このような日常から意識しているのは、授業を通して多彩な体験ができる環境づくりを行うことです。これまでに日本の小学校や高校とのオンライン交流や、在留邦人の協力のもと日本文化を紹介する体験授業を実施してきました。はじめは人見知りをしていた児童たちも、緊張がほぐれてくると質問を始め、最後には

「ありがとう」と日本語が飛び出すなど、交流を楽しんでいるようでした。

ガラスマオの子どもたちは外国人と接する機会が少ないので、言語や文化が異なる相手と交流することは決して簡単ではありません。けれどもこうした経験は彼らの知的好奇心をくすぐるはずです。新しい世界や文化に触れ、さまざまな経験を積み重ねることは、子どもたちの将来の可能性を広げることであり、それこそが教育の意義だと感じています。今後も、彼らが新しいものにチャレンジしたくなる環境づくりを続けていきます。

SMALL TALK

タピオカと魚が主役 パラオの食卓事情

ホームステイをしているため、日常的にパラオの郷土料理を口にしています。パラオの主食は「タピオカ」で、キャッサバと呼ばれるイモ類です(写真下)。日本で「タピオカ」というと、飲み物に入っているものという印象が強いため、オンライン交流で披露した際には日本の子どもたちに驚かれました。おかしは魚介類がほとんどで、自分たちで釣ってきた魚をフライにしたり、刺身にしたり。魚のスープ「ベルダックル」は、ティティムルという柑橘類の葉を入れて煮込んだもので(写真下右)、魚の旨味と酸味が絶妙にマッチ。日本人の口にも合う、さっぱりとした味わいです。



もっと知りたい
海外協力隊員の活動

世界各地で活動する海外協力隊員の活動をこちらでチェック



上、下左：知的障害者が働くための福祉施設の建設現場では、仕上げ工事の様子を見学。使う人と用途を考えて、壊れにくい、壊れてもケガのしにくい建材を使うなどの配慮があちこちに見られた。下右：国指定重要文化財の中村家住宅では、沖縄独自の意匠に触れた。



— 第6回 —

JICAでは途上国の人材を研修員として受け入れ、未来の国づくりをバックアップしています！

日系社会研修 建築設計（意匠・構造及び設備）

Architectural Design (Design/Structural and Equipment)

2015年～

日系社会を拠点に 中南米の建築に新発想を

日本から海外に移住した「日系人」たち。その多くは中南米に居住し、約213万人いるといわれている。JICAでは、各都道府県の協力を得ながら中南米への移住事業に関わってきた。対象となる現地日系コミュニティは、地域開発の拠点となり、技術移転などを通じて移住国の経済発展に大きく貢献。日本との架け橋やパートナーとしての重要な役割も果たしている。

そこでJICAでは、長年にわたり中南米の日系人を対象にさまざまな支援・連携事業を行っている。沖縄県で実施されている日系社会研修「建築設計（意匠・構造及び設備）」もそのひとつだ。研修を提案した具志堅建築設計事務所代表の城間 俊さんは言う。「事

務所会長の具志堅は、昔、親戚がブラジルに渡り苦労しているのを見ているので、日系人を助けたいという思いが強い。研修員の多くはルーツである日本に大変興味があり何度も来日しているが沖縄は初めてのため、『日本』だけでなく『沖縄』独自の建築にも触れてもらえる内容にしました。歴史、文化、気候の違いから、沖縄の伝統的な建築様式は本土のものとは大きく異なりますから」。

国指定重要文化財の「中村家住宅」の視察は必ず研修に入れているという。高温多湿の風土に合わせ、屋外に大きく開口部を設けることでより風を取り入れ、強い日差しを防ぐために深い庇が設けられている。台風対策として家を守るため、屋敷を

異なる風土が生む、異なる発想は大きな収穫です



バステアス・カルデミル・アーキテツ建築士
ナカムラ・アヤミさん
第5回研修員（2022年）

今回の研修は、建築を学ぶだけでなく、自分のルーツである日本と再びつながることができる貴重な機会ともなりました。私の住むチリのサンティアゴは、沖縄と違い乾燥していて台風も少なく、災害といえば地震ぐらいです。そのため地下の利用を含め、より自由に建築物が造られています。ガラス張りの超高層ビルや何層もの地下フロア、建材もレンガ、鉄筋、木造とさまざまです。一方の沖縄は台風や災害に備えた強固な作りが印象的でした。日本の免震・耐震技術やシステムキッチンにバスルームなど、母国にはない技術や発想に触れることができたのも大きな収穫です。研修先の具志堅建築設計事務所では、海外からの国際色豊かなスタッフと専門知識や経験を共有することもでき、大変有意義な時間を過ごすことができました。



基本講義には具志堅建築設計事務所の社員も参加。研修員は多国籍なスタッフたちと意見交換を行った。

研修員の声 THE VOICE

建築を継承することの深い意義を学びました



首里城見学をした際の一枚。現在JICAの日系社会リーダー育成事業留学生として琉球大学大学院で勉強を続けている。

私の住んでいたアルゼンチンと日本とは、発生する自然災害の種類が異なり、被災してもその規模は日本ほど大きくありません。しかし、近年の気候変動で洪水や干ばつ、森林火災などが増加しており、研修を通してアルゼンチンでも防災意識を高める必要があると実感しました。日本は自然災害の経験を生かして、自然と共存しうる強靱な独自の建築技術を培ってきました。そのため、たくさんの伝統建築が世界遺産として残っています。一方、自然災害の少ないアルゼンチンは建築の自由度が高い反面、レガシーとして残る建築物が少ない。建築はコミュニティの記憶であり、伝統技術そのもの。文化を継承するための大切な役割を担っています。研修で得たそれらの気づきを次世代の建築へとつなげていきたいと思っています。



琉球大学大学院
理工学研究所 修士課程
レベレ・アドリアナ・グアダルペさん
第4回研修員（2019年）

困う石垣は高く屋根は低く、屋敷林と呼ばれる樹木で家が覆われていることなど、沖縄独自の伝統的建築様式・琉球建築の特色の多くを学ぶことができる。

現代の建築についても、日本の安全設計は研修の見どころのひとつだ。中南米は日本に比べ地震の少ない国が多いため、柱は細く、華奢な高層ビルが多い。研修で耐震、制振や免震装置などの耐震工法、杭を設けず地盤を補強する地盤改良工法を視察した研修員からは、「日本の安全基準と意識は非常に高く、状況に合わせて建築するためにさまざまな技術を活用し、工夫する応用力がすごい」と感心の声が上がった。

「日常の建築を見ることも、違う発想を生む絶好の経験」と城間さん。そのため、さまざまな用途の建築視察、建設現場の見学に加え、日本の住宅関連のショールーム見学もプログラムに取り入れている。「システムバスにシステムキッチン、あとはトイレ。中南米では日本のように機器がシステム化されていることは多くない。昇降する戸棚、IHのコンロ、自動で開閉する便座や、タッチレス水栓など、日本の住宅建築にみられる『きれい』『正確』『多機能』さには、みんな驚きます」。研修員たちが得た発見はよりよい建築へのアイデアとなり、日系社会から彼らが住む国の安全で豊かな暮らしへと広がっていくことだろう。



語る人

JICAヨルダン事務所
不動田朋浩さん

水不足を解決して 貴重な食文化を守る



もっと読みたい
今日ナニ食べた？

バックナンバーを
公式サイトでチェック

中東の国ヨルダンには、炊き込みご飯の「マクルーバ」、ひよこ豆のコロッケ「ファラフェル」など、おいしい料理がたくさんありますが、実は周辺のアラブ諸国をルーツとするものがほとんどです。

そんななか、ヨルダンの伝統料理であり国民食といえるのが「マンサフ」です。新鮮な羊肉をジャミードと呼ばれる羊やヤギの乳を発酵させたヨーグルトとともにホロホロになるまで煮込み、香辛料を入れて炊いた米や薄焼きパンの上のせてアーモンドやパセリを散らしたら、最後に上からジャミードのソースをかけて食べるのが一般的。コクがありながらも羊臭さはまったくない逸品です。

このマンサフ、アラビア半島に広く住むベドウィンの伝統料理といわれています。砂漠の遊牧民である彼らは、人をもてなすときや祝い事のあるときに、保存食であるジャミードと家畜をさばいた肉を用いてマンサフをつくったといえます。大皿に盛り付けて皆で分け合うため、部族間の争いを緩和する役割も果たしていたそうです。

マンサフの材料のもととなる羊の飼育には大量の水が必要なのですが、ヨルダンは今、水不足の問題に直面しています。国土の75%が砂漠でもともと水が少ないうえに、周辺国からの難民受け入れによる人口増加で水の需要が急増し、供給が不足。羊を育て、ジャミードをつくる農家たちは、必要な水を確保するために多くの負担を強いられています。

ヨルダンの国民一人あたりの年間使用可能水量は245㎡といわれています。これは一般的に水不足と定義される基準である年間1,000㎡を大きく下回り、「世界で最初に水が枯渇す



大皿に山盛りのマンサフ！ 西部の街カラクはマンサフの本場といわれ、新鮮なジャミードでつくられる味は格別。

国」と指摘されるほどです。とりわけ内戦により多くのシリア難民が流入した北部地域では、衛生状況の悪化を含む、水を巡る諸問題が一気に噴き出し、状況は深刻化しています。

この問題に対しJICAでは、国連機関と連携しながらさまざまな協力を行っています。老朽化した配水管を更新して漏水を削減し、配水管を新設して配水区域を拡大。さらに取水地から標高1,000m近い高地にあるアンマンまで水を運ぶポンプも整備。多くのベドウィンが暮らす南部には水道事業を支援する日本人の専門家を派遣しました。

水不足問題の解決は、そこに住む人々の平和と生活の安定に寄与するのはもちろん、ヨルダンという国の風土が育んだ貴重な食文化を守ることもつながるのです。



上：「ジャミード」は世界最古のヨーグルトといわれています。右：ジャミードを溶かした真っ白な煮汁で肉をホロホロになるまで煮込む。



新しく設置された水道メーター。これで使用量が視覚化でき、貴重な水の管理が可能に。

Phrase for
SOCIAL
ACTION

社会貢献の英語

11

監修

デイビッド・セイン

語学指導者・翻訳家

今回のテーマ

持続可能な開発目標 SDGs

アントニオ・グテーレス国連事務総長による、「持続可能な開発目標 (SDGs) 報告」の序文から抜粋。気候変動の影響が深刻度を増すなか、新型コロナウイルス感染症の蔓延は3年目に突入し、またロシアによるウクライナ侵攻が世界的にさまざまな影響を及ぼし、2030年までを期限としていたSDGsの目標の達成は今、深刻な危機にさらされている。世界が複合的につながり、負の連鎖を引き起こしている状況にも触れた内容だ。

A foreword for the Sustainable Development Goals Report 2022

As the world faces cascading and interlinked global crises and conflicts, the aspirations set out in the 2030 Agenda for Sustainable Development are in jeopardy. With the COVID-19 pandemic in its third year, the war in Ukraine is exacerbating food, energy, humanitarian and refugee crises – all against the background of a full-fledged climate emergency. Using current data, The Sustainable Development Goals Report 2022 provides evidence of the destructive impacts of these crises on the achievement of the Sustainable Development Goals (SDGs).

The COVID-19 pandemic has so far directly or indirectly cost the lives of close to 15 million people. Global health systems have been overwhelmed and many essential health services have been disrupted, posing major threats to progress in fighting other deadly diseases. Many millions more people are now living in extreme poverty and suffering from increased hunger compared to pre-pandemic levels. An estimated 147 million children missed more than half of their in-person instruction over the past two years, significantly affecting their learning and well-being. Women have been disproportionately affected by the socioeconomic fallout of the pandemic, struggling with lost jobs, increased burdens of unpaid care work and an intensifying silent epidemic of domestic violence. (後略)

From a foreword for “The Sustainable Development Goals Report 2022” written by António Guterres, ©2022 United Nations. Reprinted with the permission of the United Nations. To check the original text, visit: <https://unstats.un.org/sdgs/report/2022/The-Sustainable-Development-Goals-Report-2022.pdf>

今回、引用した文章は国連事務総長による公的な報告書だったということもあり、日常会話では滅多に使わない難しい単語も多かったですね。こういうフォーマルな言葉も少しずつ覚えていくと、時事関連のニュースに触れたときより深い理解が得られるようになるでしょう。ただ、たとえばinterlinked (結びついた) はconnecting、exacerbating (悪化させる) はworsenといった、より簡単な言葉で表せます。日常会話では難しいトピックであればこそ、誰にでもわかりやすい言葉を選択しながら簡潔に説明するというスキルも重要。それができるようになると、会話のレベルは飛躍的にアップするはずです。

David Thyne

文京区の英会話教室「A to Z English」(www.smartenglish.co.jp)を主宰するほか、著作も多数。近著に『日経LissN最新時事英語キーワード』『英会話 言わなきゃよかったこの単語』など。

語句解説

foreword

序文、前書き。一般的には、著者ではない書き手による場合が多い。prefaceやintroductionが使われることも。後書きはafterword。

jeopardy

危機にさらされている状態。in jeopardyで形容詞となる。やや古風な表現で、現代の日常会話ではat riskの方がよく使われる。アメリカには同名の人気クイズ番組があり、そちらを連想する人も多いかも。

full-fledged

本格的な、成熟した、一人前の。もともとはひな鳥の「羽の生えそろった」状態を指す形容詞。fully-fledgedも同じ意味。

disproportionately

不釣り合いに。proportionが均衡の取れた理想的な状態で、それが崩れた場合に使われる。out of proportionとも言い換えられる。

fallout

副産物。もともとは原爆の放射性降下物や、それによってもたらされる後遺症を指した。現代ではそれに限らず、ひとつの事象によって引き起こされた別の悪影響も表す。

burden

重荷、負担。bear (負担に耐える) から派生した言葉で、負担そのものを指す。物理的な負担にも、心理的な負担にも使える。負担や責任を負わせるという意味で動詞としても使える。



教えて！外務省！

知っておきたい国際協力 Vol.11

国連と連携して、さまざまな分野の課題に取り組む国連専門機関。SDGsとの関わりにも触れながら、わかりやすく紹介します。

外務省 ODA 広報キャラクター ©DLE ODAマン

答えてくれた人

国際協力局地球規模課題審議官組織 専門機関室 室長

松居真司さん
MATSUI Shinji

1989年外務省入省。在ジュネーブ代表部勤務、国際原子力機関 (IAEA) 事務局派遣、国際民間航空機関 (ICAO) 理事会政府代表などを経て、2020年より現職。運輸、労働、通信、郵便、観光など6つの分野の機関を中心に幅広く外交政策の企画・立案を担当。



国連専門機関とSDGs

Q 国連専門機関とは？

A 国連と連携し、国際協力を推進するために設立された国際機関です。

複数の国にまたがって活動する国際機関のなかでも、国連憲章の第57条と第63条に基づき、国連と連携して国際協力を推進している

のが国連専門機関です。これらの機関は、国連の主要機関のひとつである経済社会理事会と協定締結を行っており、さらに国連の加盟

国で構成される総会で承認を受けたものになります。

現在は経済・社会・文化・教育・保健などさまざまな分野に分かれた15の国連専門機関があります。たとえば、教育・科学などの分野を担う国連教育科学文化機関 (UNESCO)、保健・医療分野の世界保健機関 (WHO) は、みなさんもテレビや新聞などのニュースを通じて知っているかもしれません。そのほかにも、幅広い労働の問題に取り組む国際労働機関 (ILO) や、航空分野の国際民間航空機関 (ICAO)、観光分野の世界観光機関 (UNWTO) といった機関もあります。また国際電気通信連合 (ITU) は、電気通信やICT (情報通信技術) 分野で活動している機関ですが、前身となる「万国電信連合」は1865年にフランス・パリで設立されており、最も古い歴史をもつ国連専門機関として知られています。

これらの国連専門機関は、「世界の平和と安全の維持」という国連の目的に準じながら、それぞれの専門分野で国際協力を行っています。日本はすべての国連専門機関に加盟し、国連と各機関の活動を推進していく意思を表明しています。



ILOキャリアセミナーで国際専門機関で働くやりがいとキャリア形成について語る松居さん。

Q 国連専門機関はどのようにSDGsに取り組んでいるの？

A それぞれの機関がもつ専門知識を生かしながら、幅広い目標に取り組んでいます。

「誰一人取り残さない、持続可能な社会」を実現するための目標であるSDGsは、国連専門機関の任務とも深く関わっています。

ひとつ例に挙げると、前述した労働分野の課題に取り組むILOは、すべての人に対するディーセント・ワークの実現に向けて活動しており、持続的な経済成長やディーセント・

ワークの推進などを掲げるSDGsの目標8に直結します。ディーセント・ワークとは、「自由、公平、安全と人間としての尊厳を条件とした、生産的な仕事」のことで、「働きがいのある人間らしい仕事」とも言えるものです。そこからひとくとくILOの活動は、目標8だけでなく、貧困、ジェンダー、教育といった

幅広い目標にも関連していることがわかるといえます。ILOだけでなくほかの国連専門機関も同様に、経済社会の安定と持続可能な発展を支えるのに不可欠なルール、基準、政策、技術などを提供し、複数の目標に対してリーダーシップをとりながら達成に向けて取り組んでいるのです。

Q 国連専門機関の取り組みに日本はどのように関わっているの？

A 日本人職員の派遣、分担金などの拠出をはじめ、各機関の活動に積極的に協力しています。

日本政府は加盟している15の国連専門機関の取り組みに積極的に貢献すべく、各機関の本部があるジュネーブ、ウィーン、ニューヨーク、モントリオール、パリの日本政府代表部やロンドン、ベルン、マドリッド、ローマなどの日本大使館と連携して、多様な協力を行っています。国連専門機関の加盟国が担う分担金の拠出やSDGsに関連する任意拠出を行ったり、各機関の議論に参加し成果に貢献したりしているのもそのひとつです。

人材面の協力では、外務省が毎年実施しているJPO派遣制度があります。これは、若手の日本人に対して国際機関で勤務経験を積む機会を提供するもので、日本は優秀な人材を国連専門機関を含む国際機関に派遣しています。この制度をきっかけに正規職員として働

き、世界各地で活躍している人も少なくありません。

また、最近の大きなニュースでは、2021年8月に行われた万国郵便連合 (UPU) の国際事務局長選挙で日本人の目時 (めとき) 政彦さんが当選、22年1月に正式に就任したことが挙げられます。目時さんご自身が世界と日本で蓄積されてきた知見やノウハウが、これからのUPUの活動にも生かされるのではないかと期待しています。

国連専門機関は、SDGsにも深く関わる重要な機関です。22年は、ロシアによるウクライナ侵略があり、SDGs16 (平和と公正) にも関わる観点から、各機関でもさまざまな対応がとられました。この記事を読み、取り組みに興味をもっただけだったらうれしいです。



目時さんが万国郵便連合 (UPU) の国際事務局長選挙で当選したときの一枚。



国連専門機関について
最新情報や関連情報については、外務省のウェブサイト (左のQRコード) をご確認ください。



To JOIN [参加する]

イベントカレンダー

2月9日(木)~

詳細はこちら



JICA緒方研究所・JICA横浜

多文化共生の未来を考えるために

海外から日本への移住者が増えるなか、国境を越えて移住する人々の歴史や社会背景について理解を深めるオンライン講座を開催する。各回のテーマは、第3回はグスターボ・メイレスさん「在外ブラジル人としての在日ブラジル人」、第4回は李洪章さん「現代を生きる在日朝鮮人の民族経験」、第5回は石川えりさん「日本における難民受け入れ」、第6回は野入直美さん「アメリカンという視点」、第7回は蘭信三さん「多様化する人の移動と多文化共生」。



沖縄ルーツの海外移民が集まる「世界のウチナンチュ大会」前夜のブラジル沖縄県人会パレードの様子。

「2022年度移住史・多文化理解オンライン講座」 **オンライン開催**

日時：2月9日(木)、2月15日(水)、3月2日(木)、3月7日(火)、3月14日(火)
場所：オンライン 詳細はJICA緒方研究所・JICA横浜 海外移住資料館まで。

2月25日(土)

詳細はこちら



JICA関西

若者のSDGsアイデアをサポート

関西からSDGsの達成に向けた若者(YOUth)たちの活動を応援する「関西SDGsユースアクション」。昨年、SDGs達成のためのアクションやアイデアを募集しており、その受賞者の表彰式が開催される。受賞者には、企業や団体などとパートナーシップを組むなど、アイデアを実現したり広げたりするサポートを行っていく。これから生きる若い世代の自由な発想に触れて、持続可能な地球の未来を想像したい。

「関西SDGsユースアクション受賞者表彰イベント」 **オンライン開催**

日時：2月25日(土) 場所：オンライン 詳細はJICA関西まで。

2月21日(火)~

詳細はこちら



JICA地球ひろば

サステナブルな観光とは

観光に関連したビジネスは世界の雇用の約10%を占めるほど、各国の経済社会開発に大きく貢献するポテンシャルをもつ。また、観光で人気の高い自然遺産の保全は、地域の生態系や森林の保全につながるなど、SDGsの目標達成に向けた取り組みとも密接に関わっている。今回の企画展示では、世界各国のサステナブルな観光の事例を紹介。どのような観光のあり方が環境や人々にとって優しいかを考えてみよう。



観光客として訪れる側と観光を提供する地元側の双方の視点から未来に向けたサステナブルな観光を探る。

企画展示「世界をめぐる!サステナブルなやさしい観光展」

日時：2月21日(火)~6月15日(木) 場所：JICA地球ひろば
詳細はJICA地球ひろばまで。

~4月23日(日)

詳細はこちら



JICA中部

世界の今を感じられる体験型展示

SDGsの各目標や世界が抱えている課題を体験型展示などで紹介している。なごや地球ひろばの中央に、世界中から届いた積み荷「Mission Box」を設置。その中には、貧困、教育、気候変動といった世界の課題とそれに対するJICAの取り組みが詰まっている。実際に開けて、見て、触って、体験してみよう。私たちの身近な暮らしが、世界とつながっていることを体感でき、自分にできる最初の一步が見えてくる。



会場に積み上がる積み荷「Mission Box」は、世界中から会場近くの中川運河を渡って届いたという設定。

基本展示「SDGs -未来につながる17の約束-」

日時：開催中~4月23日(日) 場所：JICA中部なごや地球ひろば
詳細はJICA中部まで。



JICAの最新イベント情報ははこちら
<https://www.jica.go.jp/event/index.html>



To READ [読む]

本の新着情報



若い世代の読者が世界の課題を知り未来をつくるために

将来、国際社会の主役となる中学・高校生に向けて、SDGsをわかりやすくかつ深く解説したガイドブック。元・現役ユニセフ職員の執筆陣が、現場での経験を生かして、豊富な事例と臨場感にあふれた解説で語りかける。SDGsの定義や狙いから、気候変動や貧困など世界が直面する諸問題の現状、課題解決に邁進するフロントランナーまでを幅広く紹介。大人が読んで学ぶことが多いはずだ。

読者プレゼント対象
詳細はp.38へ

『14歳からのSDGs あなたが創る未来の地球』

水野谷 優 編著 国井 修、井本直歩子、林 佐和美、加藤正真、高木 超 著/明石書店 2,200円



大切な話し合いの場 世界の国際会議を網羅的にわかりやすく

国際的な議題を各国の代表が話し合う「国際会議」。ニュースではよく聞くものの、どんな国が参加し、何を話し合っているかをしっかりと理解している人は少ないかもしれない。本書はそんな国際会議をSDGsの各目標と照らし合わせながら紹介している。取り上げられるのは、国際連合の加盟国が政策や予算などを決定する国連総会、日米など7か国の代表が集う主要国首脳会議(G7、サミット)など。そこで何が議論されているかを知ることで、世界が抱える課題を考えるきっかけにもなる。

『国際会議の大事典 SDGsから知る世界の会議』

鈴木一人、富田麻理、関真興 監修/くもん出版 5,500円



世界から来た隣人の多様な人生の話に耳を傾けてみよう

人気文筆家・イラストレーターの著者が日本に住む海外ルーツの人々18組20人に取材をした。上野公園でチェロを弾く北マケドニア出身男性、内モンゴルの遊牧民にルーツをもち東京で起業した女性、横浜中華街育ちの華僑の料理人男性など。その多種多様な人生が文章とイラストで味わい深く紹介される。どこか遠い国の話だと思われがちな難民問題や地球温暖化などがより身近に感じられる。

読者プレゼント対象
詳細はp.38へ

『日本に住んで世界のひと』

金井真紀 著 /大和書房 1,760円



To WATCH [観る]

映画の新着情報

老朽化したごみ処理施設が最新鋭の観光名所に

デンマークのごみ処理施設が街の新たなランドマークに生まれ変わるまでを追ったドキュメンタリー。2011年、ごみ処理施設建て替えのコンペで、有名建築事務所の奇想天外なアイデアが選ばれた。それはごみ焼却発電所の屋根に人工の山を造ってスキー場を設置するというもの。多くの苦難を乗り越えながらも、19年に夢の施設を完成させるまでの軌跡をたどる。



©2020 Good Company Pictures

『コペンハーゲンに山を』

2020年/デンマーク/51分 監督：ライケ・セリン・フォクダル、キャスパー・アストラップ・シュローダー 配給：ユナイテッドピープル
1月14日より、シアター・イメージフォーラムほか全国順次ロードショー

詳細はこちら



知的好奇心を刺激する



2023 FEBRUARY » APRIL

広報部に配属されて5か月が経ちました。開発協力の仕事に進むにあたり「開発問題への社会の理解や考え方が変われば、日本の開発援助や国際貢献も変わるはず」などと応募書類に書いたことを思い出すと、20年以上が経って、当時の想いをカタチにする好機をいただいたと感じます。

私が「持続可能な開発」という言葉に初めて触れたのは高校生の頃でした。当時は、日本とは違う、どこか遠い世界の出来事としてとらえられていたと感じます。時は変わり、2015年にSDGsが採択され、カラフルなロゴマークも功を奏したのか日本社会に浸透し、今ではメディアでカジュアルに報じられる

ことも多くなりました。「持続可能な開発」は政府や開発援助機関の専売特許ではなくなり、以前にも増して多くの人々が開発課題の深刻さを理解し、立場を問わず具体的なアクションを起こしています。今月号だけでなく、毎号のJICA Magazineで、国内でのさまざまなSDGs達成への取り組みを紹介できるのは、そんな社会の変化を表していると思います。

しかし、今月号の概説(P4-7)で取り上げたように、SDGsの達成は決して楽観できません。ウクライナやアフガニスタンなどでの「人間の安全保障」を巡る危機、食糧・エネルギー問題など、進むどころか、後退していると感じることも。日本に限らず、国際社

会にはさらなる努力が求められています。

そもそも、「持続可能な開発」への取り組みは、SDGsの目標年限である2030年で終わりにするわけではないのですから、一過性のブームではなく、英知を集めた継続的な努力が必要なことは言うまでもありません。そのためには、私自身も含めより多くの人々が、世界や社会で起こっていることを知り、「誰一人取り残さない社会」の実現のために自分ごととして何をすべきか考える、知的プラクティスを社会全体で続ける必要があります。そこに広報が果たすべき役割を考えると、冬の空の下、あらためて背すじがシャンとします。

広報部広報課 高嶋清史

FEBRUARY 2023

JICA Press

よりよい未来へ「緒方貞子シンポジウム」を開催

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) で日本人初・女性初の高等弁務官に就任した後、JICAの理事長を長らく務め、2019年に亡くなるまで、世界の

人々の安全保障のために尽力を続けた、緒方貞子さん。

コロナ禍や紛争で世界中の人々の安全が脅かされる今こそ、彼女の生き方や功績を振り返り、

未来について意見を交わそうと、JICA主催でシンポジウム「あなたなら何をしますか？ 緒方貞子さんから何を学び、どう生きるか」が開催された。

UNHCR高等弁務官のフィリップ・グランディ氏、国連事務次長・軍縮担当特別代表 中満泉氏からのビデオメッセージと緒方さんの言葉をまとめた動画でその功績を振り返った後、パネリスト5人が彼女から学び、影響を受けたこと、自分たちはこれから何をすべきかなどについて意見を交換した。アーカイブ動画は右のQRコードから視聴が可能。



パネリストには、学術分野と国際貢献分野から5人が参加。オンラインのシンポジウムは約4,200人に視聴された。



アンケートのお願い

冊子や記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。お寄せくださった方のなかから、抽選でプレゼントを差し上げます。スマホやタブレットで上のQRコードを読み取り、アンケートにご回答ください (JICA Magazine公式サイト上のアンケートページが立ち上がりませす)。



*お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに転載する場合があります。あらかじめご了承ください。
*ご回答いただいたアンケートに関連し、新たに取材など協力をお願いする場合がございます。
*ご記入いただいた個人情報、プレゼントの発送、誌面の向上および取材協力依頼のための連絡以外の目的では使用いたしません。
*当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

応募締め切り ▶ 2023年3月31日

2023年2月号のプレゼント

1 書籍 ▶ 2名様

『14歳からのSDGs あなたが創る未来の地球』(P37に詳細)

水野谷 優 編著 國井 修、井本直歩子、林 佐和美、加藤正寛、高木 超 著 / 明石書店

2 書籍 ▶ 2名様

『日本に住んでる世界のひと』(P37に詳細)

金井真紀 著 / 大和書房

3 オリジナルタオルハンカチ ▶ 15名様

綿100%のタオルハンカチ。表面が硬くなりがちな顔料インクではなく、染料インクを使っています (色は紺1色のみ)。

このマークが目印です



オリジナルタオルハンカチ

JICA Magazine公式サイトでオンライン壁紙プレゼント



次号予告 特集 緊急支援

2023年4月1日発行

自然災害や紛争による人命や財産の危機に支援の手を。「緊急支援」として現地に寄り添うJICAの取り組みを紹介します。

MORE STORIES

- 2022年12月 1日 | エジプト 「コムオンボ太陽光発電事業」への融資契約に調印
再生可能エネルギーでの電力供給増加を図り、エジプトのCO₂排出量削減による気候変動対策に寄与。
- 2022年12月23日 | アフガニスタン 国内避難民と帰還民の生活環境改善に貢献
UNHCRと連携し、保健、水・衛生、教育、生計向上に資する施設の整備などを通じ人道支援を実施。
- 2023年 1月 5日 | インド 日印のビジネス交流促進プラットフォーム構築に合意
ビジネスマッチングやインドの学生の起業教育促進など、日印両国のビジネス連携の拡大を目指す。



JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!

<https://www.jica.go.jp/information/index.html>



JICA中華人民共和国事務所

竹内和夫さん
TAKEUCHI Kazuo

2001年JICA入構。緒方貞子さんの「周りが引く時こそ、前に出る」の言葉を胸に、タイ事務所などを経て中国・北京に赴任。新しい時代の日中関係を切り開くべく挑戦を続けている。趣味はラテンダンス。

私たちのSDGs

11



●SDGs (Sustainable Development Goals) とは、持続可能な開発目標のこと。世界では、よりよい未来のために2030年までに17の目標達成を目指しています。

バックナンバーを公式サイトでチェック!



上：大和大学社会学部SDGs研究推進室との調印式での一枚。手前左の女性が池内さん。左、右：ラーメンマニアの学生たちが規格外で流通されない食材で作る「すいたぶるラーメン」を実店舗で製作販売。「SDGsは事業者こそが取り組むべき内容です。商店街からもっと情報発信していくべきだと考えています」と池内さん。



人が集まる商店街を 地元と未来の原動力に

「以前、私が教育支援のボランティアをしていたとき、地元の小学校に留学生を受け入れたことがありました。商店街に連れていってあげると、彼らが口を揃えていうのは、『日本の商店街は楽しい!』。そんなことから縁あって自分もここに英会話教室を開くことになり、今では組合員として活動しています」。そう話すのは、大阪府吹田市にある旭通商店街の協同組合で副理事長を務める池内かおりさん。

以前の旭通商店街では、近くに大阪大学、関西大学、大和大学、大阪学院大学、大阪成蹊大学、千里金蘭大学ら6つの大学があるにもかかわらず、学生を呼び込めなかったという。「でも、日本の学生にも『商店街は楽しい!』場所なはず。ただモノを買う場所ではなく、これから社会にでる学生たちには特に、社会や経済の仕組みを理解して、体験できる場として、商店街は絶好の『学びの場』にもなれると思ったのです」と池内さんは振り返る。

そこで、「大学と一緒に何かできないか?」と大阪大学の学生インターンシップの場として商店街を利用してもらったり、大阪成蹊短期大学の製菓コースが行った「ロールケーキコンテスト」の入賞作品

を生徒たちが商店街で販売する機会を提供したりと交流を重ねてきた。大和大学がSDGs研究推進室を立ち上げたと聞くと、昨年9月には「SDGs連携協力に関する基本協定」の調印を行い、今では月に1回のペースで、大和大学の学生たちが規格外で流通されない食材を使って作る「すいたぶるラーメン」を、商店街のシェアキッチンを利用して製作してもらい、ポップアップレストランを開催している。

「シェアキッチンは一般開放しているため、近隣の在日外国人が利用することもあります。先日もネパールの女性が母国の料理を作って販売していました。挑戦できる場所があるのはいいですね。在日外国人が増えていくなか、商店街が公共サービスや情報を受け取りにくい人たちのフォローの場にもなっていけたらと思って、外国人向けの日本語クラスの開催などもしているんです」

商店街に人が集まれば、学びや雇用の場が創れる。商いが回って税金を納めて公共サービスの向上にもつながる。「社会の仕組みをよりよい方向に回すためにも、もっといろいろな人やモノをつなげていきたいですね」と池内さん。目指すのは、「みんなに楽しい」商店街だ。

